

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月24日

【事業年度】 第104期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井幸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	72,966	77,439	82,893	83,161	83,707
経常利益	(百万円)	2,356	1,493	1,485	1,139	2,015
当期純利益	(百万円)	883	727	466	275	898
純資産額	(百万円)	19,414	19,853	19,497	19,240	19,679
総資産額	(百万円)	58,309	61,482	68,646	67,752	62,744
1株当たり純資産額	(円)	266.66	267.70	262.64	259.51	265.83
1株当たり当期純利益	(円)	13.51	11.12	7.13	4.22	13.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11.76	9.68	6.21		
自己資本比率	(%)	29.9	28.5	25.0	25.0	27.7
自己資本利益率	(%)	5.11	4.16	2.69	1.61	5.23
株価収益率	(倍)	29.1	23.0	41.2	41.0	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,562	2,264	2,725	3,827	5,418
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,579	2,268	3,200	7,702	756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,098	588	1,176	3,570	4,909
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,301	1,709	2,410	2,106	1,859
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,009 (497)	1,035 (487)	1,079 (512)	1,098 (517)	1,066 (570)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債が平成21年11月30日付で償還しており、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益	(百万円)	2,534	2,704	3,058	3,439	4,412
経常利益	(百万円)	1,227	1,253	1,410	484	966
当期純利益	(百万円)	873	958	1,038	383	491
資本金	(百万円)	6,946	6,946	6,946	6,946	6,946
発行済株式総数	(株)	65,586,196	65,586,196	65,586,196	65,586,196	65,586,196
純資産額	(百万円)	17,575	17,859	18,202	18,045	18,057
総資産額	(百万円)	33,308	33,707	40,285	40,942	37,862
1株当たり純資産額	(円)	268.73	273.14	278.43	276.07	276.29
1株当たり配当金	(円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
1株当たり当期純利益	(円)	13.35	14.65	15.88	5.87	7.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11.62	12.76	13.83		
自己資本比率	(%)	52.8	53.0	45.2	44.1	47.7
自己資本利益率	(%)	5.01	5.41	5.76	2.12	2.72
株価収益率	(倍)	29.4	17.5	18.5	29.5	26.9
配当性向	(%)	52.4	47.8	44.1	119.3	93.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	37 (1)	47 (1)	79 (6)	94 (6)	94 (3)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債が平成21年11月30日付で償還しており、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の原点は、初代神谷傳兵衛(かみやでんべえ)氏が明治13年(1880)浅草花川戸に開業した「みかはや銘酒店」(のちの「神谷バー」)にまで遡ります。

その後、神谷傳兵衛氏は、明治33年(1900)日本酒精製造株式会社(工場は、のちの神谷酒造株式会社 旭川工場)を開設して民間初のアルコール製造を開始し、また明治36年(1903)には、日本のワイン醸造の1ページを飾るシャトーカミヤ(茨城県牛久市)を建設するなど、日本の産業の黎明期に国産アルコールと本格ワインづくりという2つの事業化を成し遂げました。

- |          |  |
|----------|--|
| 大正13年10月 | 北海道内の焼酎製造会社4社(神谷酒造株式会社 旭川工場、東洋酒精醸造株式会社、北海道酒類株式会社、北海酒精株式会社)が合併し、旭川市に合同酒精株式会社を設立、資本金111万円。 |
| 昭和21年7月  | 東北アルコール工業株式会社を合併し、八戸工場とする。   |
| 昭和23年10月 | 子会社 旭商会株式会社(平成4年10月 株式会社牛久シャトーガーデンに商号変更)を設立し、シャトーカミヤ(茨城県牛久市)の営業を開始。                      |
| 昭和24年5月  | 東京証券取引所に株式を上場。   |
| 昭和30年11月 | 葵酒造株式会社を合併し、清水工場とする。   |
| 昭和31年5月  | 菊美酒造株式会社を合併し、東京工場とする。  |
| 昭和35年3月  | 子会社 旭川酒類容器株式会社(昭和43年2月 ゴードー商事株式会社に商号変更)を設立。  |
| 10月      | 神谷酒造株式会社(昭和15年に浅草の株式会社神谷傳兵衛本店が改称)を合併し、吾妻橋洋酒工場とする。  |
| 10月      | 東京事務所新社屋(現 オエノン銀座ビル)を建設。   |
| 昭和36年12月 | 太陽醸造株式会社を合併し、芝浦工場とする。  |
| 昭和38年6月  | 本店の所在地を旭川市から東京都中央区に移転。   |
| 10月      | 3工場(吾妻橋洋酒工場、東京工場、芝浦工場)を集約し、松戸市に東京工場を建設。  |
| 昭和39年1月  | 東京工場敷地内に中央研究所(現 酵素医薬品研究所)を建設。  |
| 3月       | 西宮酒精株式会社(昭和50年11月 ゴードー興産株式会社に商号変更)の株式を取得し、西宮工場とする。                                       |
| 昭和43年11月 | 株式会社サニーマイズを設立(現 子会社)。  |
| 昭和45年3月  | 八戸工場内に酵素工場(現 酵素医薬品工場)を建設。  |
| 昭和54年10月 | 子会社 ゴードー倉庫株式会社を設立(現 ゴーテック株式会社)。  |
| 11月      | 子会社 株式会社ワコーを設立。  |
| 昭和55年2月  | 八戸工場にラクターゼ(乳糖分解酵素)の製造設備を導入。  |
| 昭和57年1月  | 東京工場内に酒類食品研究所(現 新商品開発センター)を設立。   |
| 昭和62年6月  | 中央研究所に新研究棟を建設。   |
| 平成3年2月   | 雪印乳業株式会社と提携、資本金53億5千万円。  |
| 平成8年6月   | 東京工場内に関東物流センターを建設。   |
| 7月       | シャトーカミヤ(茨城県牛久市)内に地ビール工場を建設。  |
| 平成9年3月   | 子会社 みちのく食品株式会社を設立。   |
| 9月       | 旭川工場ISO9002認証取得。   |
| 平成10年6月  | 子会社 株式会社大雪乃蔵を設立。   |
| 9月       | 旭川工場隣接地に地酒蔵「大雪乃蔵」を建設。  |
| 10月      | 旭川工場内に焼酎原酒等の製造、貯蔵を行なう「酒類蔵」を建設。   |
| 11月      | 子会社 株式会社ゴードーアセットコーポレーションを設立(現 株式会社オエノンアセットコーポレーション)。                                     |
| 12月      | 東京工場ISO9002認証取得。   |
| 平成11年7月  | 清水工場ISO9002認証取得。   |
| 8月       | 八戸工場隣接地に「シャトーカミヤ八戸」を建設。  |
| 平成12年1月  | 山信商事株式会社の株式を取得(現 子会社)。   |
| 3月       | 東京工場内に倉庫新設および定温倉庫を拡張。  |
| 3月       | 八戸工場ISO9002認証取得。   |
| 4月       | 酵素医薬品工場ISO9002認証取得。  |
| 平成13年1月  | 福德長酒類株式会社の株式を取得(現 子会社)。  |
| 1月       | シャトーカミヤ内に神谷傳兵衛記念館をオープン。  |
| 平成14年10月 | ゴードー倉庫株式会社がゴードー興産株式会社と合併し、ゴードー興産株式会社(現 子会社)に商号変更。  |

- 平成15年 7月 持株会社体制に移行し、オエノンホールディングス株式会社に商号変更。新たに子会社 合同酒精株式会社を設立。
- 7月 富久娘酒造株式会社の株式を取得(現 子会社)。
- 8月 みちのく食品株式会社の全株式を譲渡。
- 11月 オエノン銀座ビル内にフレンチレストラン「le 6eme sens d'oenon(ル・シズィエム・サンス・ドゥ・オエノン)」をオープン。
- 平成16年 2月 酵素医薬品工場内に第二精製棟を建設。
- 3月 酒類基礎研究所を葦崎工場隣接地に建設。
- 6月 オエノングループ名古屋事務所を建設。
- 7月 福德長酒類株式会社、山信商事株式会社の本社をオエノン銀座ビルに移転。
- 9月 シャトーカミヤ内にレストラン「La Terrasse d'oenon(ラ・テラス・ドゥ・オエノン)」をオープン。
- 10月 葦崎工場ISO14001認証取得。
- 11月 東京工場内にクッキングラボを併設した多目的施設「CRAM studio d'oenon(クラム・ステュディオ・ドゥ・オエノン)」を建設。
- 平成17年 4月 子会社である福德長酒類株式会社から会社分割により秋田県醗酵工業株式会社の株式を取得(現 子会社)。
- 平成18年 3月 酵素医薬品工場内に発酵棟を建設。
- 10月 合同酒精株式会社が、株式会社牛久シャトーガーデンを吸収合併。
- 平成19年 3月 北の誉酒造株式会社の株式を取得(現 子会社)。同社及び同社子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社とする。
- 3月 オエノングループ関西事務所を建設。
- 11月 シャトーカミヤ及び北の誉酒造株式会社酒蔵が経済産業省より近代化産業遺産に認定。
- 平成20年 1月 合同酒精株式会社が、ゴードー商事株式会社を吸収合併。
- 3月 定時株主総会において、定款変更を決議し、バイオエタノールに関する事業及びこれに附帯する事業を行うことを決定。
- 6月 シャトーカミヤが文部科学省より国指定重要文化財に認定。
- 10月 久留米工場内に九州物流センターを建設。
- 平成21年 3月 オエノングループ北海道事務所を開設。
- 4月 苫小牧工場(バイオエタノール技術実証プラント及び酒類原料用・工業用アルコール工場)を建設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社12社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン等の販売を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

#### (2) 食品事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、加工用澱粉、調味料等の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

調味料等については、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造、販売し、山信商事(株)が販売を行っております。

#### (3) 酵素医薬品事業

当事業は酵素、原薬、診断薬、健康食品の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

#### (4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

#### (5) バイオエタノール技術実証事業

当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

#### (6) その他の事業

当事業に係る連結子会社は3社であり、飲食業、倉庫業、荷役業等を行っております。

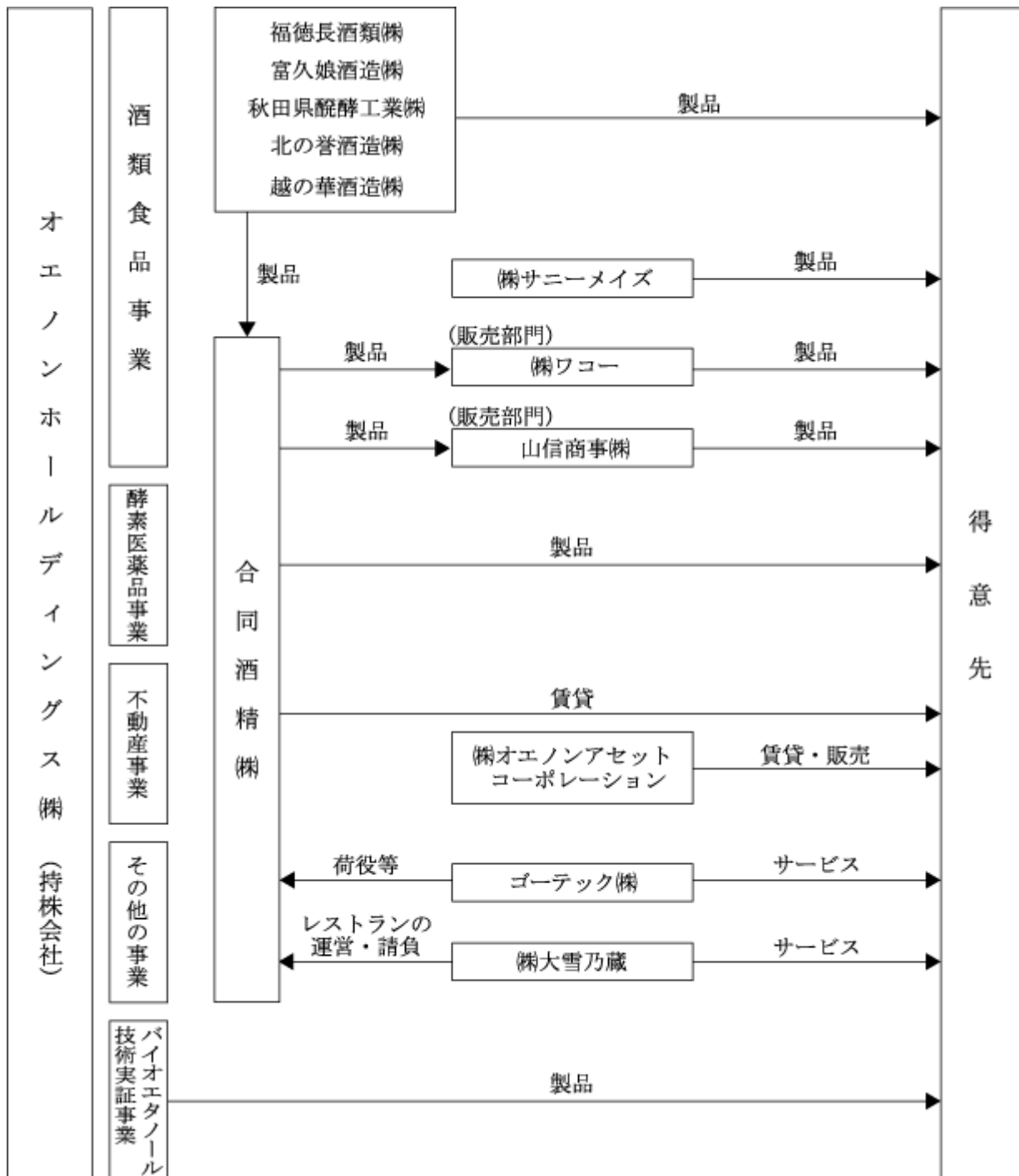
飲食業については、当社、合同酒精(株)、(株)大雪乃蔵が行っております。

倉庫業、荷役業については、ゴーテック(株)が行っております。

## (事業系統図)

事業の系統図は次の通りであります。

なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同酒精(株) (注)3,6	東京都 中央区	2,000	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与しております。 債務保証 806百万円 役員の兼任 8名
福德長酒類(株) (注)6	東京都 中央区	518	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与しております。 資金援助 長期貸付金 60百万円 債務保証 421百万円 役員の兼任 5名
富久娘酒造(株)	神戸市 灘区	50	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 325百万円 長期貸付金1,102百万円 債務保証 60百万円 役員の兼任 3名
秋田県醗酵工業(株)	秋田県 湯沢市	54	酒類事業	53	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 2名
北の誉酒造(株)	北海道 小樽市	305	酒類事業	91	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 400百万円 長期貸付金 500百万円 債務保証 60百万円 役員の兼任 1名
越の華酒造(株)	新潟市 中央区	10	酒類事業	55 (55)	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 2名
山信商事(株)	東京都 中央区	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 167百万円 長期貸付金 160百万円 役員の兼任 3名
ゴーテック(株)	千葉県 松戸市	96	その他の 事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与しております。 役員の兼任 2名
(株)ワコー	千葉県 松戸市	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 2名
(株)オエノンアセット コーポレーション	東京都 中央区	400	不動産 事業	100 (2)	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 342百万円 長期貸付金 551百万円 役員の兼任 2名
(株)大雪乃蔵	北海道 旭川市	10	その他の 事業	100	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 1名
(株)サニーメイズ (注)4	静岡県 清水区	120	食品事業	50	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書のいずれも提出していません。

6 合同酒精(株)及び福德長酒類(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

合同酒精(株)	売上高	55,478百万円
	経常利益	1,068百万円
	当期純利益	592百万円
	純資産額	16,405百万円
	総資産額	34,612百万円
福德長酒類(株)	売上高	17,333百万円
	経常利益	381百万円
	当期純利益	242百万円
	純資産額	2,450百万円
	総資産額	8,770百万円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類事業	721 ( 391)
食品事業	26 ( 3)
酵素医薬品事業	94 ( 5)
不動産事業	1 ( 0)
バイオエタノール技術実証事業	40 ( 0)
その他の事業	184 ( 171)
合計	1,066 ( 570)

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
94 ( 3)	40 歳 1 ヶ月	14 年 6 ヶ月	6,007

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 当社の従業員は、主に関係会社からの出向者及び転籍者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合には、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している組合があり、組合員数は平成22年12月31日現在で680名であります。

組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見えるものの、欧米での経済・金融不安による円高の進行、株安などが企業業績に影響し、厳しい雇用・所得環境を背景とした景気の先行き不安が、個人消費にも大きく影響を与えました。

酒類業界におきましても、デフレの進行による生活防衛意識の高まりにより、購買行動も節約志向・低価格志向が顕著となり、収益が圧迫される厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループはグループ企業理念の下、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開してまいりました。その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は過去最高を更新し、83,707百万円(前期比0.7%増)と増収となりました。利益面では、プライベートブランド商品への取り組み強化、バイオエタノール技術実証事業の売上高増加、販売費及び一般管理費の低減が寄与し、連結営業利益は2,110百万円(前期比83.7%増)、連結経常利益は2,015百万円(前期比76.8%増)となりました。特別損益では、前期にたな卸資産処分損の計上がありましたので、連結当期純利益は前期と比較し大幅な増益となる898百万円(前期比226.0%増)となりました。

#### (2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

##### < 酒類事業 >

酒類事業では、依然として生活防衛意識の高まりによる低価格志向が続く中、多様化する消費者ニーズに即した商品開発や販売促進活動に注力した結果、酒類事業合計の売上高は72,817百万円(前期比0.0%減)と前期並みとなりました。利益面につきましては、効率的な販売促進活動、原材料コストの低減が寄与し、営業利益は502百万円(前期比254.9%増)と大幅な増益となりました。

酒類事業のうち、焼酎については「甲類焼酎 ビッグマン」、「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」、「麦盛り」シリーズ、「博多の華」シリーズなどの主力商品において、キャンペーン強化に取り組みました。また、お客様にご支持いただいている甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズに、黒麹仕込み原酒を使用し華やかな香りとまるやかなコクを実現した「麦盛り 黒」、「芋盛り 黒」を追加したほか、「博多の華」シリーズでは、前割りタイプの本格焼酎「博多の華 蔵割り麦」、「博多の華 蔵割り米」を発売するなど、ブランド強化に努めました。その結果、焼酎全体の売上高は41,292百万円(前期比0.9%増)となりました。

なお、平成22年度のモンドセレクションにおいて、「本格芋焼酎 さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」が平成21年度に引き続き優秀品質金賞を受賞し、品質の高さが世界に評価されております。

チューハイ・低アルコール飲料分野では、缶入りチューハイ「直球勝負」シリーズに糖類ゼロの機能性商品を追加したほか、モルトウィスキーを使用した「Godo ハイボール」シリーズを新発売するなど、新しい価値提案に取り組みました。また、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の増加により、売上高は6,894百万円(前期比2.3%増)となりました。

清酒においては、味わいの良さと家庭でも手軽に楽しめる値頃感を両立させた紙パック商品が好調に推移し、売上高は8,862百万円(前期比0.9%減)と、市場全体が長期にわたって低迷する中で前期並みとなりました。

なお、平成21酒造年度全国新酒鑑評会において、「一滴千両」が昨年に引き続き金賞を受賞し、「大雪乃蔵」、「南部蔵 長月花(ちょうげつか)」、「富久娘」、「越の華」の4つの蔵が入賞を果たすなど、伝統を活かした高品質な酒造りが高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、消費者キャンペーンの展開などにより業界トップシェアを維持したものの、売上高は4,812百万円(前期比10.1%減)となりました。

アルコールにおいては、平成21年に新設した苫小牧工場稼働に伴う生産性の向上や積極的な営業活動の結果、酒類原料用・工業用とも売上高は増加し、アルコール全体の売上高は3,914百万円(前期比7.3%増)と増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は67,049百万円(前期比0.1%増)と増収となりました。

洋酒では、製菓用を中心とした加工用洋酒の売上高は増加いたしました。一方、梅酒においては、「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズに「生姜梅酒」や「にごり梅酒」など、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒を積極的に投入し、新規需要を獲得したことにより国内の販売は増加したものの、海外市況の影響を受け輸出の売上が低調となり、梅酒全体の売上高は前期と比較して減少いたしました。

ワインにおいても、高い品質で手頃な価格を実現した南アフリカワイン「トールホース」の販売が増加し、販売数量は前期を上回ったものの、消費者の低価格志向の高まりにより中高価格帯ワインの需要が減少したことなどから、ワイン全体の売上高は前期と比較して減少いたしました。

その他の洋酒については、果実系リキュール「果実の楽園」シリーズや「ラ・トマト」シリーズのラインアップ強化等、個々のお客様のニーズに即した商品展開を推進いたしました。そのほか、レトロブーム、ハイボールブームを契機に効果的な販売促進活動を行った結果、「電気ブラン」の売上が大幅に増加いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は5,767百万円(前期比1.5%減)となりました。

#### < 食品事業 >

調味料においては、引き続き、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズが堅調に推移した結果、売上高は増加いたしました。一方、加工用澱粉事業において、主にビール醸造用コーングリッツの売上高が減少いたしました。この結果、食品事業については、売上高は4,671百万円(前期比4.6%減)となりましたが、加工用澱粉事業における原材料価格の低下やその他売上原価の低減に努めた結果、営業利益は前期を大幅に上回る157百万円(前期比317.1%増)となりました。

< 酵素医薬品事業 >

原薬部門では、糖尿病治療用原薬の販売が前期と比較して大幅に増加したほか、高脂血症治療用原薬、抗炎症用酵素原薬の販売についても好調に推移した結果、原薬部門の売上高は前期を大幅に上回りました。

酵素部門では、海外における組織培養用酵素の販売が、前期と比較して増加いたしました。一方、国内における乳糖分解酵素の販売が減少し、酵素部門の売上高は前期と比較して減少いたしました。酵素医薬品事業全体の売上高は3,709百万円(前期比6.4%増)、営業利益は928百万円(前期比3.8%増)と増収増益となりました。

< 不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業 >

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高2,509百万円(前期比30.0%増)、営業利益は521百万円(前期比595.6%増)となりました。

不動産事業については、前期に保有する不動産の売却があったため、売上高は減少いたしました。平成21年9月より販売を開始したバイオエタノール技術実証事業については、販売が好調に推移しており、売上高は830百万円となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して247百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、5,418百万円(前期比1,590百万円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額950百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益1,983百万円、減価償却費3,276百万円及びたな卸資産の減少額1,128百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、地方自治体からの補助金による収入208百万円等がありましたものの、固定資産の取得による支出922百万円等がありましたので、756百万円(前期比6,945百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3,400百万円、長期借入金の返済による支出980百万円、配当金の支払額457百万円等がありましたので、4,909百万円(前期比8,480百万円減)の資金減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
酒類	焼酎	100,089 (KL)	104.2
	チューハイ	39,273 (KL)	105.2
	清酒	26,358 (KL)	106.5
	合成清酒	22,471 (KL)	86.4
	販売用アルコール	41,757 (KL)	122.4
	みりん	3,667 (KL)	94.2
	洋酒	6,845 (KL)	101.3
	計	240,460 (KL)	105.1
食品	調味料	6,051 (KL)	116.3
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール	8,655 (KL)	256.4
	エタノール蒸留粕	2,526 (T)	270.2

(注) 酵素医薬品事業については数量等の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、不動産事業、その他の事業については生産実績がないため、記載しておりません。

## (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
酒類	焼酎	41,292	100.9
	チューハイ	6,894	102.3
	清酒	8,862	99.1
	合成清酒	4,812	89.9
	販売用アルコール	3,914	107.3
	みりん	1,273	92.5
	洋酒	5,767	98.5
	計	72,817	100.0
食品		4,671	95.4
酵素医薬品		3,709	106.4
不動産		414	90.3
バイオエタノール技術実証		830	552.8
その他		1,264	95.6
合計		83,707	100.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、企業行動の源泉であるグループ企業理念『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。』に示される価値観・使命の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

これら経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

##### 株主重視の経営

収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティを獲得する。

「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

これらの経営戦略に基づき、当社グループは、グループの全体最適・グループシナジーの最大化を見据え、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

また、グループ将来価値の向上にあたっては、「CSR（企業の社会的責任）」、「内部統制」、「ワークライフバランス」に加え、「地球環境に配慮した経営」に重点を置いてまいります。各々のミッションに対して、従来型の概念を廃し独創的かつ斬新な発想を持って取り組み、現行事業を総点検し、事業構造の抜本的改革を図ってまいります。

さらに、発想の基本となす「ブレインパワー（統合力、分析力、創造力、論理力）」と行動の基本となす「三現主義（現場・現実・現物）」を基軸とした活動により、各種課題の解決に邁進しております。

#### (2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

具体的には「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営を徹底し、中長期的な経営戦略に基づき企業価値の向上に努めることにより、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

今後もこれらの取組みを継続しながら、株主の皆様、お客様をはじめとした取引先との関係を永続的に維持・発展させ、安定的な経営を行うことにより、当社及び当社グループ全体の持続的な企業価値向上並びに当社株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益を確保することを会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

## 基本方針の実現に資する取組み

### ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。企業価値の最大化に向けた経営戦略の具体的な内容につきましては、上記「(1)中長期的な経営戦略」をご参照下さい。

### イ．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の最大化

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために不可欠な仕組みである「コーポレート・ガバナンスの強化」を重要な課題として取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

### ウ．上記ア及びイの取組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記ア及びイの取組みは、いずれも、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、上記基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

### 不適切な支配防止のための取組み

当社は、平成22年3月26日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を受け、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされたときに、かかる行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対応するため、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本大規模買付ルール」といいます。）を更新しております。

本大規模買付ルールは、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が代替案を提示し、必要に応じて大規模買付者と交渉をする等の対応が可能となる時間・機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。本大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.oenon.jp>）をご参照下さい。

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、一定の対抗措置をとることが相当であると判断した場合には、評価期間の開始又は終了の有無を問わず、新株予約権の発行等、会社法その他法令及び当社の定款が取締役会の権限として認める対応措置をとることがあります。

本大規模買付ルールは、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うものであります。

- ア．本大規模買付ルールは、買収防衛策に関する指針及び法令・判例等の要件等を踏まえた内容であります。
- イ．本大規模買付ルールは、株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されております。
- ウ．本大規模買付ルールは、株主総会の承認可決を条件として更新されたものであること、対抗措置の実施について株主の皆様の意思を確認させていただく場合もあること及び有効期間は3年間とするサンセット条項が付されており、かつ有効期間満了前であっても株主総会において廃止することが可能であることから、本大規模買付ルール存続の適否には株主の皆様のご意向が確認され、反映されることとなっております。
- エ．取締役会の恣意的判断を排除し、本大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。また、同委員会の判断の概要については、情報開示することとし、本大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。このように本大規模買付ルールは、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。
- オ．対抗措置は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- カ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によっても本大規模買付ルールを廃止することが可能であります。



## 4 【事業等のリスク】

### (1) 酒類事業を取り巻く環境について

#### 酒類業界について

酒類業界は嗜好の変化の影響を受けやすい業界であり、低価格化、健康志向など嗜好の変化がアルコール飲料全体の販売動向にも影響を与えており、少子高齢化による総需要の減少や飲酒運転の社会問題化を含め、業界環境が激しく変化しております。

この市場環境の変化等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 酒税法による規制について

当社グループが営む酒類事業は、酒類の製造免許、販売業免許、酒税等について定める酒税法の規制を受けており、今後の事業展開において酒税法の規制を受ける他、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等が影響を受ける可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料(粗留アルコール、重油等)にはその価格が、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受け、変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 食品の安心・安全について

当社グループは「食の安心・安全」をお客様にご提供するため、生産・品質管理には十分な配慮を行っており、トレーサビリティを含めた品質保証への取り組みを強化しております。しかしながら、当社グループとしての予期し得ない品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) グループ戦略について

#### 最近事業年度における子会社の取得について

当社は平成12年1月にワイン等の輸入および販売を行う山信商事株式会社の全株式を取得し、また平成13年1月には森永製菓株式会社から福德長酒類株式会社の発行済株式の80.0%を取得し(平成22年12月末における保有比率は100.0%)、各々連結対象子会社といたしました。これに関連し、福德長酒類株式会社の子会社である秋田県醗酵工業株式会社を連結対象子会社(平成17年4月福德長酒類株式会社の会社分割により同社を当社の直接子会社とする)といたしました。また、平成15年7月には旭化成株式会社から富久娘酒造株式会社の全株式を取得し、連結対象子会社といたしました。さらに、平成19年3月には北の誉酒造株式会社の発行済株式の79.1%を取得し(平成22年12月末における保有比率は91.3%)、連結対象子会社といたしました。これに関連し、北の誉酒造株式会社の子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社といたしました。

#### < 連結 >

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	72,966	77,439	82,893	83,161	83,707
経常利益	(百万円)	2,356	1,493	1,485	1,139	2,015
当期純利益	(百万円)	883	727	466	275	898
純資産額	(百万円)	19,414	19,853	19,497	19,240	19,679
総資産額	(百万円)	58,309	61,482	68,646	67,752	62,744

#### 子会社取得等のグループ戦略について

当社は、積極的な事業拡大を図る手段の一つとして、当社グループにおいて有効かつ効率的に経営資源を活用できる企業などの株式を取得し、子会社としてまいりました。また、平成20年1月にはグループ経営の一層の効率化を図るため、当社の子会社である合同酒精株式会社とゴードー商事株式会社の合併を行うなど、グループ内組織再編を実施してまいりました。

当面、当社では新たな子会社取得等は計画しておらず、現在のグループ構成において各機能の強化等によるグループ全体のトータルコストリダクションなどを進める方針であります。ただし、中長期的にはグループ全体の方針に基づき子会社取得も視野に入れて事業拡大を進める方針であり、今後の子会社取得等については、環境変化その他の要因により一時的または追加的に損失等が生じる可能性があります。また、当社の期待する効果が十分に得られない可能性もあります。

#### (3) 酵素医薬品事業について

当社グループの酵素医薬品事業においては、酵素、原薬、診断薬、健康食品の4つの分野で事業を展開しており、今後につきましては酵素・原薬等の生産能力増強に加え、新たな酵素等の開発を進める方針であります。

なお、各製品の需要動向や特性における他社製品との競合激化等により、想定している当社グループの酵素医薬品事業の販売動向等が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 為替レートの変動について

当社グループは、商品・原材料の一部を外貨建てにて輸入しているため、為替レート変動に対するリスクを為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (5) バイオエタノール技術実証事業について

当社は、農林水産省が推進する、原料調達からバイオ燃料の製造・販売まで一貫した大規模技術実証を行う「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の下、平成19年から5年間、バイオエタノール製造の実用化に向けた大規模技術実証に取り組んでおります。

しかしながら、5年間の実証テスト後に関しては、国からの補助金、原料の調達価格、バイオ燃料の販売価格などにおいて不確定な要素があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (6) 自然災害による影響について

当社グループは保有する施設及び工場などにおいて、災害・事故へ対応するための体制作りを強化し、生産のバックアップ機能を含めた体制の確立を行っております。しかし、想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (7) 訴訟について

当社グループは法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法、特許法等に関する問題において訴訟を提起される可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループは経営に関する重要情報をはじめとし、多数の個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については規程等を整備するとともに、従業員に対する情報管理の徹底とシステム上のセキュリティ対策を整えております。しかしながら、コンピュータウイルスなど予測の範囲を超える事態により、情報の消失・流出などの問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 金融市場の動向について

当社グループは、金利変動に対するリスクを金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、資金調達時の金融市場の動向により、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産・製造物責任(P L)について

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、適切に保護できなかったり違法な侵害があった場合、または、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化しこれを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 産業事故災害について

当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについて

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため当社グループのたな卸資産につき、原材料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じ、その結果正味売却価額が取得原価を下回るため収益性が低下していると判断された場合には、当該たな卸資産の簿価切下げがなされ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 固定資産の減損について

当社グループは平成18年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 退職給付債務について

当社グループの一部の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(15)借入金のリスクについて

当社グループの借入金のなかには、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約を締結しているものがありますが、この契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は469百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 酒類事業

当連結会計年度の研究開発費は162百万円であります。

オエノン酒類基礎研究所では、各事業会社技術部門と連携して、将来価値につながる商品、技術、ノウハウ創造に資する基礎研究を進めております。

清酒、焼酎など、いわゆる「和酒」に関して、主として液化仕込み技術を活用した研究を行っております。

具体的なテーマとしては、

経済酒の酒化率向上によるコストダウン

清酒及び焼酎の香味成分生成制御による品質向上

新規酵母や麹菌の育種・改良・有効利用による新商品開発

などに取り組み、得られた知見を各事業会社に適宜開示・提案しております。

設備面においては、パイロットプラント設備として液化装置、製麹室、清酒の仕込み装置や各種蒸留装置をそなえております。味認識装置による酒類の香味の客観的な評価や、ガスクロマトグラフ質量分析計を活用した微量香気成分やその前駆物質の測定などの分析技術開発にも努めております。これらの分析技術は、新商品開発や品質保証にも活用しております。

これらの活動を通し、「当社グループのシーズ」と「お客様のニーズ」を融合し、「顧客起点の発想」に立った商品開発につなげてまいります。

### (2) 酵素医薬品事業

当連結会計年度の研究開発費は307百万円であります。

長年培ってきた発酵技術と免疫反応を利用した技術をコアテクノロジーとして、「健康」と「環境」をテーマに、酵素、原薬、診断薬、健康食品素材の4つの分野で事業を展開しております。

酵素分野では、主力商品である乳糖分解酵素「ラクターゼ」は、さらなる品質の向上、並びに安定供給に向けた技術開発に取り組み、世界トップクラスのシェアを持つ酵素として高い信頼を得て、引き続き広く利用されております。また、組織培養用酵素「ディスパーゼ」、異性化糖製造用酵素「グルコースイソメラーゼ」、澱粉糖製造用酵素「イソアミラーゼ」など、その他既存酵素については、性能及び品質向上に向けた研究を進めており、遺伝子組換え技術を活用した付加価値の高い酵素の開発に力を入れて取り組んでおります。

原薬分野では、拡大するジェネリック医薬品の市場動向を踏まえ、糖尿病治療用原薬に続くジェネリック医薬品原薬の開発を重要課題と位置づけて取り組んでおります。また、既存原薬についても今後の原薬需要増に応えるべく、生産性の向上、効率化に向けた研究を進めております。

診断薬分野では、大腸がん検査薬の品質のみならず使い易さの向上に取り組むと共に、金コロイド利用技術による感染症関連の新規診断薬の開発を進めております。

(3) バイオエタノール技術実証事業

苫小牧工場バイオエタノール技術実証プラント稼働2年目に当たり、生産の安定化及び、更なるコスト削減、収支改善に繋がる技術開発を進めております。主なテーマとしては、米（特に多収米玄米）を原料とするバイオエタノール生産における、原料貯蔵・前処理技術の確立、繰返し回分発酵などによる発酵過程の効率化、発酵副産物の付加価値形成に関する研究に取り組んでおります。

なお、当該費用については国庫補助金の交付を受けております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、62,744百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,008百万円の減少となりました。これは主に苫小牧工場の減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少、及びたな卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、43,065百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,446百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済などにより、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、19,679百万円となり、前連結会計年度末と比較して438百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、83,707百万円と前連結会計年度に比べて545百万円(0.7%)の増加となりました。酒類事業では、33百万円(0.0%)の減少、食品事業では、223百万円(4.6%)の減少、酵素医薬品事業では、223百万円(6.4%)の増加、不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業では578百万円(30.0%)の増加となりました。

なお、各事業部門の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)セグメント別の概況」に記載しております。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、66,360百万円と前連結会計年度に比べて543百万円(0.8%)の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は79.3%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、15,237百万円と前連結会計年度に比べて958百万円(5.9%)の減少となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は18.2%と前連結会計年度に比べて1.3ポイント低下しました。主な要因としては、販売促進費及び広告宣伝費の低減や原材料コストの低減によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、2,110百万円と前連結会計年度に比べて961百万円(83.7%)の増加となりました。また、売上高に対する営業利益の比率は2.5%と前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加しました。

当連結会計年度は、販売費及び一般管理費の低減や原材料価格の減少による原価の低減に加え、バイオエタノール技術実証事業の売上高増加が寄与し、大幅な増加となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、314百万円と前連結会計年度に比べて7百万円(2.3%)の減少となり、営業外費用は409百万円と前連結会計年度に比べて78百万円(23.6%)の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、176百万円と前連結会計年度に比べて62百万円(26.0%)の減少となり、特別損失は208百万円と前連結会計年度に比べて271百万円(56.5%)の減少となりました。

特別利益については、国庫補助金等受贈益、事故米穀関連助成金等を計上しており、特別損失については、自主回収費用等を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、898百万円と前連結会計年度に比べて622百万円(226.0%)の増加となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、酒類事業、食品事業、酵素医薬品事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業において生産能力向上と環境整備を目的として実施し、設備投資合計で636百万円となりました。

事業のセグメント別の設備投資は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	内容	設備投資額 (百万円)
酒類	当社、苫小牧工場 酒類原料用・工業用アルコール関連設備	8
	合同酒精、苫小牧工場 測定機器他	6
	合同酒精、東京工場 酒類製造設備等	32
	合同酒精、清水工場 工場再編等	235
	福德長酒類、久留米・薩摩工場 酒類製造設備・環境整備	50
	福德長酒類、葦崎工場 酒精タンク増設工事等	11
	富久娘酒造、酒類製造設備等	17
	秋田県醗酵工業、酒類製造設備等	19
	その他酒類製造設備等	25
	計	406
食品	サニーメイズ、製造設備等	17
酵素医薬品	合同酒精、酵素医薬品工場・研究所 酵素・診断薬製造設備等	198
バイオエタノール技術実証	当社、バイオエタノール苫小牧工場 バイオエタノール関連設備	1
その他	当社、オエノンビル・シャトーカミヤ 改修工事、店舗設備他	10
	合同酒精 松戸倉庫等 改修工事	2
	計	12
合計		636

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具 備品 (百万円)	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
オエノン銀座ビル (東京都中央区)	不動産・その他	不動産賃貸、 本社機能、 事務業務	406	0	3	430	0	18	45
シャトーカミヤ (茨城県牛久市)	その他	不動産賃貸	429	65	10	59,739	115	29	-
北海道ビル (札幌市中央区)	酒類	不動産賃貸	117	-	6	595	225	0	-
名古屋事務所 (名古屋市名東区)	酒類	不動産賃貸	43	2	-	404	94	0	-
関西事務所 (神戸市灘区)	酒類	不動産賃貸	99	17	-	-	-	3	-
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	酒類	不動産賃貸	175	578	1,675	87,510	1,229	2	-
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	バイオエタノール 技術実証	バイオエタノール 製造設備	291	208	1,160			1	40
酒類基礎研究所 (山梨県韮崎市)	酒類	酒類研究設備	153	4	5	8,999	144	11	9

## (2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具 備品 (百万円)	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
合同酒精㈱ 旭川工場 (北海道旭川市)	酒類	焼酎・清酒製造設 備	911	144	363	115,027	588	9	39
合同酒精㈱ 苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	酒類	試験測定設備	-	-	-	-	-	4	11
合同酒精㈱ 八戸工場 (青森県八戸市)	酒類・食品・ 酵素医薬品	焼酎・清酒製造設 備	867	143	686	62,788	273	22	84
合同酒精㈱ 東京工場 (千葉県松戸市)	酒類・食品	焼酎・チューハイ ・ワイン製造設備 他	528	67	485	63,518	186	10	79
合同酒精㈱ 清水工場 (静岡県清水区)	酒類	原料アルコール製 造設備	393	258	232	40,194	718	5	19
合同酒精㈱ 酵素医薬品研究所 (千葉県松戸市)	酵素医薬品	研究開発設備	116	3	12	3,083	9	39	36
福德長酒類㈱ (東京都中央区)	酒類・食品	焼酎・清酒製造設 備、福利厚生設備 他	1,028	282	544	69,543	723	15	135
富久娘酒造㈱ (神戸市灘区)	酒類・食品	清酒製造設備他	474	15	266	13,304	31	2	49
秋田県醸造工業㈱ (秋田県湯沢市)	酒類・食品	焼酎・清酒製造設 備他	274	116	246	31,248	96	2	46
北の誉酒造㈱ (北海道小樽市)	酒類	酒類製造設備	285	6	42	18,931	3	1	20
越の華酒造㈱ (新潟市中央区)	酒類	酒類製造設備	12	0	4	5,921	7	0	9
㈱サニーメイズ (静岡県清水区)	食品	加工用澱粉製造設 備	144	34	134	4,291	279	2	26
山信商事㈱ (東京都中央区)	酒類・食品	店舗用設備	-	-	0	-	-	13	21
ゴーテック㈱ (千葉県松戸市)	その他	倉庫設備	195	0	1	-	-	1	37
㈱オエノンアセット コーポレーション (東京都中央区)	不動産	不動産賃貸、売買	253	3	-	17,538	1,439	0	1

(注) 建物、構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京、大阪、名古屋、 札幌 (東京、大阪、名古屋 は第1部に上場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数は1,000株であります
計	65,586,196	65,586,196		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月7日 (注)	24,330	65,571,598	5	6,943	4	5,546
平成18年10月10日 (注)	14,598	65,586,196	3	6,946	2	5,549

(注) 新株予約権の行使による増加 転換価格411円 資本組入額206円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	38	42	167	65	5	9,855	10,173	
所有株式数 (単元)	1	18,960	2,237	6,794	8,902	6	28,162	65,062	524,196
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.14	3.43	10.44	13.68	0.01	43.28	100.00	

(注) 1 自己株式229,918株は「個人その他」の欄に229単元、「単元未満株式の状況」欄に918株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は229,918株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,711	7.18
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,013	6.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,443	3.72
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	2.87
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座6丁目2番10号	1,837	2.80
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,750	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,344	2.04
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,251	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	1.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,054	1.60
計		21,443	32.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,344千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,155千株

次の法人から、当事業年度に大量保有報告書及び変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該法人は当事業年度中に主要株主となっており、平成22年9月1日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	報告義務発生日
プロスペクト・アセット・ マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	7,344	11.20	平成22年12月16日

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,833,000	64,833	同上
単元未満株式	普通株式 524,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		64,833	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株(議決権 4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が 918株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	229,000		229,000	0.35
計		229,000		229,000	0.35

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,853	2
当期間における取得自己株式	1,552	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	992	0		
保有自己株式数	229,918		231,470	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の配当にあたっては、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、上記基本方針をもとに年1回の期末配当とし、実施にあたっては、定時株主総会の決議により決定することとしております。

当期の期末配当につきましては、当期の当社及び連結の業績と株主の皆様への利益還元の重視に鑑み、下記のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金 7円 総額457,493,946円

(2) 剰余金の配当決議年月日

平成23年3月24日(定時株主総会決議)

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	506	406	348	296	219
最低(円)	325	233	181	157	167

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	194	190	187	186	197	219
最低(円)	176	181	183	172	175	195

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループ経営全般、グループ経営会議担当、経営戦略企画室担当、CSR委員会委員長、中期経営戦略策定委員会委員長	長井 幸夫	昭和20年 1月23日生	昭和43年 7月 雪印乳業株式会社入社 平成 8年 4月 当社国際部長 平成 9年 2月 当社経営企画室長 平成 9年 3月 当社取締役、ワイン事業グループ副担当 平成10年 3月 当社常務取締役 平成13年 3月 当社代表取締役社長(現)、経営企画室担当 平成17年 2月 当社経営全般 平成17年 3月 当社グループ経営全般(現) 平成18年 2月 当社経営戦略企画室(現)・コーポレートコミュニケーション室担当 平成19年 2月 当社CSR委員会委員長(現) 平成23年 2月 当社中期経営戦略策定委員会委員長(現) 平成23年 3月 当社グループ経営会議担当(現) [他の会社の代表状況] 合同酒精株式会社代表取締役社長	(注) 3	175
取締役		大森 俊夫	昭和26年 2月20日生	昭和49年 4月 雪印乳業株式会社入社 平成17年 4月 同社執行役員原料乳製品事業部長 平成18年 5月 社団法人日本乳業協会常務理事 平成19年 2月 ゴーテック株式会社代表取締役社長 平成20年 3月 合同酒精株式会社取締役 平成21年 3月 当社取締役(現) [他の会社の代表状況] 福德長酒類株式会社代表取締役社長	(注) 3	13
取締役	コーポレートコミュニケーション室担当	山口 徹	昭和27年12月21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 2月 合同酒精株式会社執行役員大阪支店長 平成18年 2月 同社執行役員マーケティング部長 平成20年 3月 同社取締役マーケティング部長 平成21年 2月 当社コーポレートコミュニケーション室長 合同酒精株式会社取締役営業本部長(現) 平成22年 2月 当社コーポレートコミュニケーション室担当(現) 平成22年 3月 当社取締役(現)	(注) 3	40
取締役	グループ生産・技術部門担当、資源資材調達室長、品質安全保証室長	阿部 賢治	昭和33年 4月30日生	昭和57年 4月 森永醸造株式会社(現福德長酒類株式会社)入社 平成14年 2月 同社生産部次長 平成17年 9月 合同酒精株式会社旭川工場長代行 平成20年 2月 福德長酒類株式会社生産部長 平成20年 3月 同社取締役生産部長 平成21年 3月 同社常務取締役生産部長 平成23年 2月 同社取締役 当社グループ生産・技術部門担当、資源資材調達室長、品質安全保証室長(現) 合同酒精株式会社執行役員生産本部長(現) 平成23年 3月 当社取締役(現) 合同酒精株式会社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ総務・ 管理部門担当、 経営戦略企画室 長、中期経営戦 略策定委員会事 務局長	西 永 裕 司	昭和40年2月7日生	昭和63年8月 当社入社 平成17年2月 富久娘酒造株式会社取締役経営管理 部長 平成19年2月 合同酒精株式会社執行役員経営企画 部長、総務部長 平成20年2月 当社経営戦略企画室部長 平成22年2月 当社グループ管理部門担当、経営戦略 企画室長(現) 平成22年3月 当社取締役(現) 合同酒精株式会社取締役経営企画部 長(現) 平成23年2月 当社グループ総務・管理部門担当 (現)、中期経営戦略策定委員会事務局 長(現)	(注)3	7
				[ 他の会社の代表状況 ] 株式会社オエノンアセットコーポレーション代表取 締役社長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥石 正博	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年2月 当社執行役員総務部長 平成15年7月 合同酒精株式会社執行役員総務部長、 監査室担当 平成16年3月 同社取締役 平成17年3月 当社取締役、グループ総務・システム 担当 平成18年2月 当社取締役経営戦略企画室長、 グループ人事・監査担当 平成19年2月 当社取締役戦略法務室長 平成20年2月 当社取締役、グループ管理部門担当 平成22年3月 当社監査役(現)	(注) 4	50
監査役		飯田 剛史	昭和14年11月11日生	昭和38年4月 株式会社東芝入社 平成6年4月 同社財務部長 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社上席常務 平成12年6月 同社取締役、専務 平成15年6月 同社取締役、代表執行役副社長 平成16年6月 同社取締役、監査委員会委員長 平成18年6月 同社常任顧問 平成20年12月 同社顧問 平成21年3月 当社監査役(現)	(注) 4	10
監査役		小川 一夫	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 平成元年5月 同法人社員 平成7年5月 同法人代表社員 平成22年7月 小川会計事務所開設(現) 平成23年3月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		園田 俊和	昭和26年11月28日生	昭和45年4月 熊本国税局入局 平成9年7月 内閣総理大臣官房金融監督庁設立準 備室上席室員 平成11年7月 関東信越国税局富岡税務署長 平成13年7月 大臣官房秘書課人事調査官 平成17年7月 東北財務局総務部長 平成19年7月 東海財務局総務部長 平成20年7月 理財局管理課長 平成21年7月 北陸財務局長 平成22年7月 輸出入・港湾関連情報処理センター 株式会社審議役 平成23年3月 当社監査役(現)	(注) 4	
計						295

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2 監査役のうち飯田剛史、小川一夫、園田俊和の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・基本的な考え方

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

この経営品質の向上及びグループ企業価値の最大化実現のために、当社及び当社グループ会社は、法令遵守等を通じた「良き企業市民」たることを経営の根幹とし、その上で透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

##### ・コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

#### (イ)グループ全体経営におけるコーポレート・ガバナンス体制

##### (a)コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、「経営の監督機能と執行機能」を明確に区分する持株会社体制を採用し、的確・適正な業務執行を担保する「グループ会社管理規程」により、各事業会社の経営情報の事前協議や報告を義務付けるとともに、以下の会議体を設置しております。

#### (中期経営戦略策定委員会)

当社グループは、中期目標の達成に向けて今後の戦略の方向性、当社グループの「あるべき姿」を描き、新たな企業価値の創出を行うことを目的として、中期経営戦略策定委員会を原則として月2回開催しております(平成23年度に新設いたしました。)。中期経営戦略策定委員会は、当社社長、当社経営戦略企画室長及び別途指名された当社及び当社グループ会社の役職員をもって構成されております。中期経営戦略策定委員会では、中期経営戦略並びにその具体的施策に関する議題等を討議しております。

#### (グループ経営会議)

当社グループは、グループ全体の意思統一を図ることを目的とし、グループ経営会議を原則として年4回開催しております(平成22年度は年4回開催いたしました。)。グループ経営会議は、当社社長、当社取締役並びに別途指名されたグループ会社の取締役及び役職員で構成されております。グループ経営会議では、グループ全体の具体的施策やコンプライアンスに関する議題等を討議しております。

#### (CSR委員会)

当社グループは、当社及び当社グループ会社の全社員のCSRの確実な実践を支援・指導することを目的として、CSR委員会を原則として年2回開催しております(平成22年度は年4回開催いたしました。)。CSR委員会は、当社社長、当社取締役並びに別途指名されたグループ会社の取締役及び役職員で構成されております。CSR委員会では、CSRについての方針及びCSRプログラムの策定等に関する議題等を討議しております。

(b)当該体制を採用している理由

当社グループは、持株会社が「グループ会社管理規程」に基づき子会社である各事業会社に対する監督機能を担い、子会社である各事業会社が事業の執行機能を担う当該体制が、グループ経営における「経営の監督機能と執行機能」を明確に区分する最善の方策と考え、併せて持株会社がグループの経営方針、中長期経営計画等政策の策定によるグループ全体経営の意思決定機能を担うことが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

(ロ)当社におけるコーポレート・ガバナンス体制

(a)コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であり、以下の会議体等を設置しております。

(取締役・取締役会)

当社の経営の監督機能としては取締役会があり、代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監督を行っております。取締役会は原則として毎月1回開催しております。代表取締役及び各担当取締役は、法令・定款・取締役会規則で定める重要な業務を、取締役会での事前決議を経た上で、執行しております。

(監査役・監査役会)

当社の経営の監督機能としては監査役(会)があり、各監査役が代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監督を行っております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及びグループ経営会議等重要な会議に出席し、意見を述べる等によって、代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監督を行っております。

(会計監査人)

当社の経営の監督機能としては会計監査人があり、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の施行以来、新日本有限責任監査法人との間で継続して監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、有価証券報告書には、業務を執行した公認会計士の氏名・監査業務にかかる補助者の構成を表示しております。

(監査室)

当社は、執行機能から独立した内部監査部門である監査室を設置しております。監査室は、グループ各社への内部監査実施毎の監査役への内容報告、並びに監査役の依頼に基づく内部監査の実施、必要に応じた会合の開催等を通じて監査役と常に連携を保ち、監査役の監督機能の強化の一端を担っております。

(b)当該体制を採用する理由

当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監督機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である監査室と監査役との連携を確保することにより監督機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した比較的少人数の取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針(内部統制基本方針)」を取締役会において決議し、内部統制システムを整備しております。その内容は、以下のとおりであります。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社を含め、その取締役及び使用人等がコンプライアンスの徹底を図り、その確実な実践に関して支援・指導すること及びコーポレート・ガバナンスの構築等CSRにグループ全体として広く取り組むことを目的として、CSR委員会を設置している。また、監査室は当該委員会と連携し、グループ全体のコンプライアンスの状況を監査する。さらに、内部通報者制度等を機能させることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、管理部門担当取締役を統括責任者として文書取扱規程を整備し、取締役の職務の執行に係る情報(電磁的媒体による記録を含む)の保存・管理に関する体制を確保するとともに、取締役及び監査役が、文書取扱規程により、常時これらの情報を閲覧することができる体制を確保する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務分掌規程、グループ会社管理規程に基づきリスクカテゴリー毎の責任部署を定める。これとともに、グループ会社を包含したグループ経営会議、CSR委員会及び監査室を中心に、業務運営上・経営戦略上のリスクに対応した管理体制を確保しつつ、リスクマネジメントの状況について、定期的、不定期的なレビューを行う。また、リスクの重要性に応じ、代表取締役社長がCSR委員会を招集し、統括的な危機管理を行う。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ会社を含めたグループの経営方針及び中長期経営計画を策定し、每期事業部門毎に業績目標及び予算を設定する。また、取締役会規則、職務責任権限規程、業務分掌規程及びグループ会社管理規程等に従い、グループの経営方針等を徹底し、中長期の経営目標の実現に向け効率的に職務が執行される体制を確保する。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

親会社である当社は、グループ会社管理規程に従い、また、グループ経営会議、CSR委員会の開催等を通じて、当社とグループ会社間で適時双方向性のある情報を共有化する体制を構築する。さらに、当社の監査役による監査に加え、監査室の適時内部監査実施、必要に応じたグループ会社への取締役、監査役の派遣により、企業グループにおける業務の適正を確保する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査室が監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ取締役会に報告するものとする。このほか、監査役の要望により、経営戦略企画室がその監査役の監査業務を補助するなど、監査役の監査業務の実効性を確保する体制を整備する。

当社は監査役と取締役が協議の上、監査役会の補助者として第一義に機能すべきとして指名された使用人が、専ら監査役から監査業務に必要な指示、命令を受ける体制を確保するものとする。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役会のほか、グループ経営会議、CSR委員会等重要会議への監査役の出席を確保する体制を整備するほか、取締役又は使用人が監査役会に対し、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事実、内部通報の状況などを直ちに報告する体制を整備する。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会が、代表取締役・会計監査人との定期的及び不定期の会合並びに監査室との連携を取り合うことによって、監査の実効性を確保する体制を整備する。

(リ)反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断するために、経営戦略企画室を統括対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に対してグループ全体として組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

・リスク管理体制

当社は当社内での情報のほか、持株会社という特性上、グループ会社管理規程に基づき、グループ会社から当社グループの運営・業務・財政状態及び経営成績等に影響を与える重要事項の決定又は発生について、定期的又は随時に所要事項を報告するものとしております。

これに従い、グループ経営会議や日常の事業活動を通じて、重要な政策決定等の経営情報は経営戦略企画室に、社内外との広報、宣伝、IR情報、その他コミュニケーション活動に伴う情報はコーポレートコミュニケーション室に迅速に集約され、最終的に内部統制上、経営戦略企画室の統括によりこれらの情報を管理しております。

上記の報告、連絡により集約された情報は、経営戦略企画室、関係セクション、関係会社で内容の検証、チェック等を行なった後、情報取扱責任者とともに代表取締役社長へ報告がなされ、取締役会による決定を必要とする事項、取締役会において報告すべき事項については、取締役会に上程されます。

なお、適正な情報のチェック、管理について、必要に応じて社外専門家のアドバイスを得ております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

(内部監査)

当社は、当社及び当社グループ会社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営体制及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供、並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を図り、社業の発展に寄与することを目的として、内部監査部門である監査室を設置しております。

監査室は、6名で構成されております。

監査室の監査は、客観的視点を基本とし、事業活動から独立した立場で実施するものとしております。内部監査は、内部監査規程に従い、当社グループ全社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。監査室長は、監査結果を社長、監査担当取締役及び監査役へ報告し、監査対象に対して改善計画書の提出を求め、実施状況の確認をしております。また、必要に応じてフォローアップ監査を実施しております。



## ( 監査役監査 )

当社の監査役は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名の合計 4 名で、非常勤監査役 3 名は社外監査役であります。

監査役会は、毎月定期的開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動結果の共有、意見交換等を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、加えて当社グループ会社に対して事業の報告を求め、必要に応じて当社グループ会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

常勤監査役輿石正博氏は、当社での管理部門担当役員経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。非常勤監査役（社外監査役）飯田剛史氏は、大手企業での役員経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有するものであります。非常勤監査役（社外監査役）小川一夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。非常勤監査役（社外監査役）藺田俊和氏は、税務行政に長年にわたり携わっており、税務に関する豊富な経験や見識を有するものであります。

### ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室及び監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合を開催し、情報交換等を実施し、常に連携を保っております。

監査室は、グループ各社への内部監査実施毎の監査役への監査報告書の提出、監査役の依頼に基づく内部監査の実施、必要に応じた会合の開催等を通じて監査役と常に連携を保っております。

### ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査室は、執行機能から独立した立場から内部統制監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価しております。

監査役は、業務監査の一環として監査室と連携し、その中立的・客観的立場から当社の内部統制の整備及び運用状況並びにその検証について監視しております。

会計監査人は、会計監査及び金融商品取引法に定められた内部統制報告書の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の有効性を監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### ・ 社外監査役の機能・役割等

当社の社外監査役は 3 名であり、各社外監査役と当社との間に人的関係・資本的関係・取引関係その他の利害関係はございません。

各社外監査役は、当社との間で利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受けるおそれがなく、独立性が確保されているものと判断しております。

また、社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

- ・ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

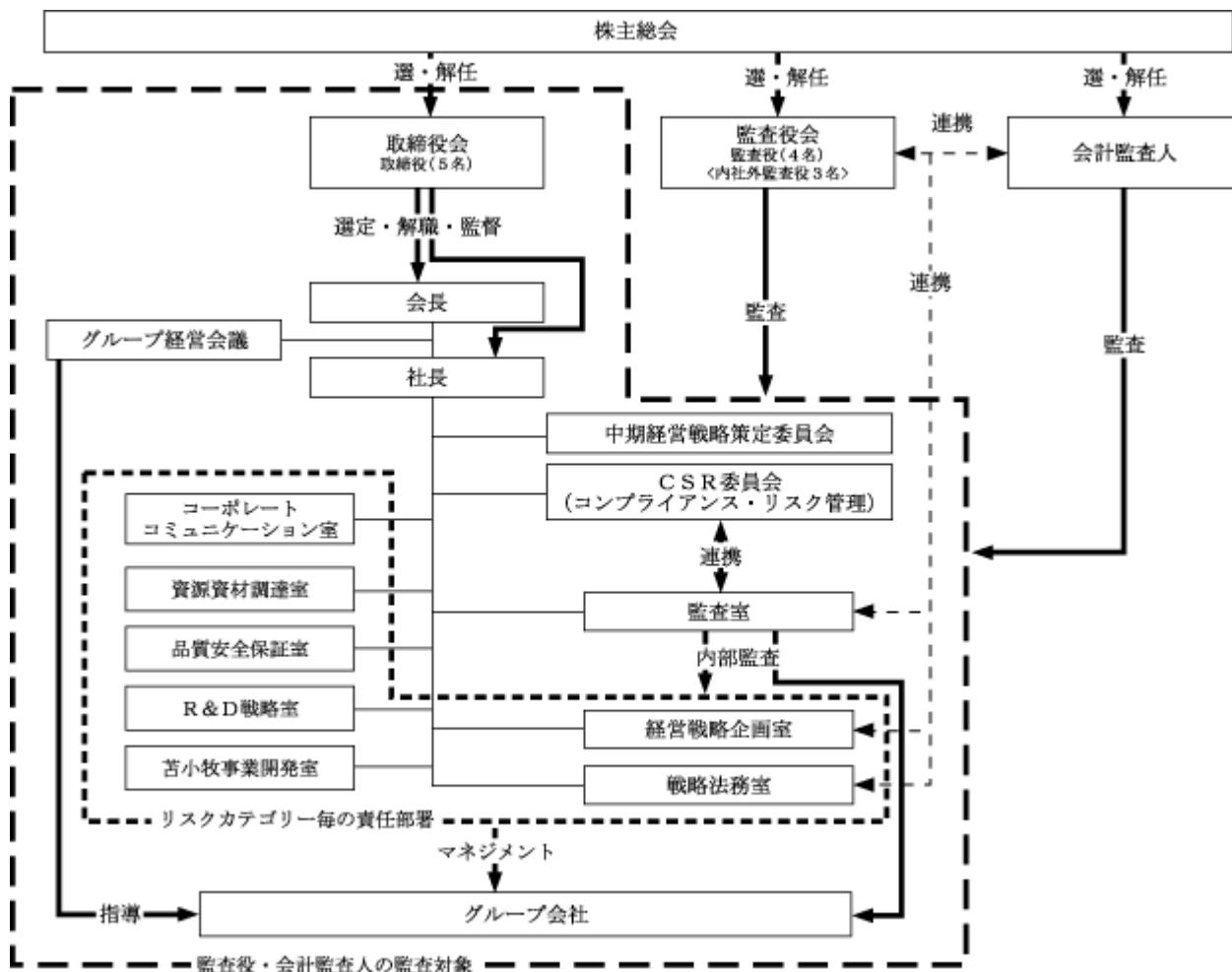
社外監査役は、必要に応じて監査室と会合を開催し、情報交換又は内部監査及び内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けております。また、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの業務報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等によって監査役監査を実施しているほか、監査役会への出席等を通じて常勤監査役との情報共有に努めております。さらに、財務報告に関する計算関係書類について、会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領する等の相互連携を図っております。

社外監査役は、業務監査の一環として監査室と連携し、その中立的・客観的立場から当社の内部統制の整備及び運用状況並びにその検証について監視しております。

- ・ 社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由

当社は、3名の社外監査役を選任し、各社外監査役が取締役会以外のその他の重要な会議において意見を述べる機会を確保する等の仕組みを構築しております。これにより当社では、執行機能に対する外部からの中立的・客観的監査機能が十分に構築されているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



## 役員の報酬等

### (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	功労加算金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	79		1	61	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				3
社外役員	13	13				3

### (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	功労加算金
田中 時信 (取締役)	103	提出会社	43			48
		合同酒精	11		1	

### (ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### (ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

## 株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 884百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山崎製パン株式会社	253,000	247	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	239,000	104	金融・財務取引の維持・強化
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,064	102	取引関係の維持・強化
株式会社札幌北洋ホールディングス	257,000	97	金融・財務取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	527,000	80	金融・財務取引の維持・強化
NK S Jホールディングス株式会社	105,000	62	取引関係の維持・強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	37,400	35	取引関係の維持・強化
株式会社大庄	31,800	32	取引関係の維持・強化
株式会社巴コーポレーション	78,000	20	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	130	17	取引関係の維持・強化

NK S Jホールディングス株式会社、株式会社三越伊勢丹ホールディングス、株式会社大庄、株式会社巴コーポレーション、第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士は、田中 清吾氏と山口 俊夫氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)であります。また、公認会計士16名、その他19名が補助者として会計監査業務を実施しております。

## 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	3	47	0
連結子会社	40		38	
計	92	3	85	0

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続きによる調査業務、主幹事証券会社への発行登録に係わる質問回答業務に対するものであります。

#### 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主幹事証券会社への発行登録に係わる質問回答業務に対するものであります。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第103期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第104期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,121	2,363
受取手形及び売掛金	1, 4 22,585	1, 4 22,100
有価証券	4	5
商品及び製品	7,777	6,751
仕掛品	311	349
原材料及び貯蔵品	1,330	1,189
繰延税金資産	948	739
前払費用	131	106
その他	941	637
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	36,133	34,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,487	20,564
減価償却累計額	11,753	12,304
建物（純額）	8,733	8,260
構築物	4,950	5,056
減価償却累計額	2,817	3,065
構築物（純額）	2,133	1,990
機械装置及び運搬具	30,587	30,555
減価償却累計額	22,826	24,666
機械装置及び運搬具（純額）	7,761	5,889
工具、器具及び備品	2,022	2,011
減価償却累計額	1,769	1,798
工具、器具及び備品（純額）	253	213
土地	8,791	8,791
リース資産	321	338
減価償却累計額	44	100
リース資産（純額）	277	238
建設仮勘定	32	20
有形固定資産合計	2, 5 27,983	2, 5 25,403
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	6 338	6 439
ソフトウェア	427	352
その他	512	493
無形固定資産合計	1,290	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,166
長期貸付金	2	0
長期前払費用	189	182
繰延税金資産	192	240
長期預金	500	-

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
その他	267	241
貸倒引当金	7	12
投資その他の資産合計	2,345	1,819
固定資産合計	31,619	28,520
資産合計	67,752	62,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 6,686	<sup>1</sup> 6,384
短期借入金	<sup>2</sup> 4,580	<sup>2</sup> 4,230
リース債務	55	58
未払金	5,171	4,844
未払酒税	9,588	9,466
未払消費税等	706	750
未払法人税等	654	522
賞与引当金	55	55
役員賞与引当金	47	35
未払費用	316	299
預り金	325	338
設備関係支払手形	288	154
その他	88	82
流動負債合計	28,563	27,223
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 14,560	<sup>2</sup> 10,530
長期預り金	3,190	3,270
リース債務	222	180
退職給付引当金	1,163	1,166
役員退職慰労引当金	18	18
その他	793	676
固定負債合計	19,948	15,842
負債合計	48,512	43,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,440	4,881
自己株式	57	59
株主資本合計	16,906	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	30
繰延ヘッジ損益	7	1
評価・換算差額等合計	57	28
少数株主持分	2,276	2,305
純資産合計	19,240	19,679
負債純資産合計	67,752	62,744



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,161	83,707
売上原価	1 65,816	1 66,360
売上総利益	17,345	17,347
販売費及び一般管理費	2. 7 16,196	2. 7 15,237
営業利益	1,148	2,110
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	24
受取賃貸料	80	78
為替差益	2	-
負ののれん償却額	164	163
雑収入	49	47
営業外収益合計	322	314
営業外費用		
支払利息	271	357
雑損失	59	52
営業外費用合計	331	409
経常利益	1,139	2,015
特別利益		
固定資産売却益	3 79	3 0
貸倒引当金戻入額	9	2
事故米穀関連助成金	110	50
国庫補助金等受贈益	-	46
株式割当益	-	28
前期損益修正益	4 19	4 30
その他	20	18
特別利益合計	239	176
特別損失		
固定資産除売却損	5 22	5 32
減損損失	6 35	6 -
たな卸資産処分損	239	-
ゴルフ会員権評価損	7	19
特別退職金等	91	7
自主回収費用	-	34
訴訟和解金	-	35
その他	83	78
特別損失合計	480	208
税金等調整前当期純利益	898	1,983
法人税、住民税及び事業税	880	842
法人税等調整額	245	194
法人税等合計	634	1,036
少数株主利益又は少数株主損失( )	11	48
当期純利益	275	898

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,946	6,946
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,577	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,622	4,440
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	275	898
当期変動額合計	182	440
当期末残高	4,440	4,881
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56	57
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	57	59
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,090	16,906
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	275	898
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	183	438
当期末残高	16,906	17,345

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	135	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	19
当期変動額合計	85	19
当期末残高	49	30
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	55	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	7	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	29
当期変動額合計	22	29
当期末残高	57	28
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,326	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	29
当期変動額合計	50	29
当期末残高	2,276	2,305
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,497	19,240
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	275	898
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	0
当期変動額合計	256	438
当期末残高	19,240	19,679

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	898	1,983
減価償却費	3,500	3,276
減損損失	35	-
のれん償却額	56	62
負ののれん償却額	164	163
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	11
受取利息及び受取配当金	24	24
支払利息	271	357
株式割当益	-	28
固定資産売却損益（は益）	79	0
固定資産除売却損益（は益）	22	32
ゴルフ会員権評価損	7	19
たな卸資産処分損	239	-
事故米穀関連助成金	110	50
国庫補助金等受贈益	-	46
訴訟和解金	-	35
自主回収費用	-	34
前期損益修正損益（は益）	19	30
特別退職金等	91	7
売上債権の増減額（は増加）	322	485
たな卸資産の増減額（は増加）	283	1,128
仕入債務の増減額（は減少）	756	301
未払酒税の増減額（は減少）	659	121
その他の流動資産の増減額（は増加）	7	313
その他の流動負債の増減額（は減少）	119	251
その他の固定負債の増減額（は減少）	188	48
その他	81	22
小計	4,557	6,688
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	226	375
損害賠償金の受取額	-	17
事故米穀関連助成金の受取額	110	50
訴訟和解金の支払額	-	35
法人税等の支払額	639	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,827	5,418

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14	4
定期預金の払戻による収入	14	14
固定資産の取得による支出	8,847	922
固定資産の除売却による収支（ は支出）	217	7
国庫補助金による収入	899	13
地方自治体からの補助金による収入	-	208
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	6
子会社株式の取得による支出	14	2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	44	59
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,702</b>	<b>756</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,800	3,400
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	130	980
新株予約権付社債の償還による支出	3,984	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	55
配当金の支払額	458	457
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	1	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,570</b>	<b>4,909</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	303	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	2,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,106	1,859

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ 販売用不動産 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの...同左  ロ 時価のないもの...同左 たな卸資産 同左  デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用の償却方法 効果継続期間(2～5年)内均等償却法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用の償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息 ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>その他 当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。</p> <p>取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によつてい ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準の適用を契機に、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました「たな卸資産処分損」を売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が346百万円、営業利益及び経常利益が202百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円減少しております。</p>	
リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に対する影響はありません。</p>	
退職給付に係る会計基準の一部改正の適用		<p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,676百万円、828百万円、1,439百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「特別損失その他」に含めて表示していた「訴訟和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「訴訟和解金」は7百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含めて表示していた「訴訟和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「訴訟和解金」は7百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記資産を長期借入金15,450百万円(内1年以内返済分950百万円)及び短期借入金3,300百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,063</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,192百万円あります。</p> <p>5 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は2,427百万円であります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	支払手形	189	建物	3,389百万円	土地	2,673	計	6,063	従業員	9百万円	容器	220百万円	粗留アルコール	790	原料	61	輸入原酒	88	計	1,160	受取手形裏書譲渡残高	1,001百万円	売掛金譲渡残高	5,095	のれん	710百万円	負ののれん	371	差引	338	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記資産を長期借入金14,500百万円(内1年以内返済分4,000百万円)及び短期借入金100百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,780</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,287百万円あります。</p> <p>5 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は175百万円であります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	支払手形	27	建物	3,106百万円	土地	2,673	計	5,780	従業員	9百万円	容器	278百万円	粗留アルコール	519	原料	52	原酒	31	輸入原酒	38	計	920	受取手形裏書譲渡残高	956百万円	売掛金譲渡残高	5,194	のれん	647百万円	負ののれん	208	差引	439
受取手形	15百万円																																																																		
支払手形	189																																																																		
建物	3,389百万円																																																																		
土地	2,673																																																																		
計	6,063																																																																		
従業員	9百万円																																																																		
容器	220百万円																																																																		
粗留アルコール	790																																																																		
原料	61																																																																		
輸入原酒	88																																																																		
計	1,160																																																																		
受取手形裏書譲渡残高	1,001百万円																																																																		
売掛金譲渡残高	5,095																																																																		
のれん	710百万円																																																																		
負ののれん	371																																																																		
差引	338																																																																		
受取手形	8百万円																																																																		
支払手形	27																																																																		
建物	3,106百万円																																																																		
土地	2,673																																																																		
計	5,780																																																																		
従業員	9百万円																																																																		
容器	278百万円																																																																		
粗留アルコール	519																																																																		
原料	52																																																																		
原酒	31																																																																		
輸入原酒	38																																																																		
計	920																																																																		
受取手形裏書譲渡残高	956百万円																																																																		
売掛金譲渡残高	5,194																																																																		
のれん	647百万円																																																																		
負ののれん	208																																																																		
差引	439																																																																		

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 346百万円	1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 512百万円	
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	
	製品運賃保管料 3,871百万円		製品運賃保管料 4,036百万円	
	広告宣伝費 500		広告宣伝費 354	
	販売促進費 2,415		販売促進費 2,175	
	給与・手当 3,062		給与・手当 2,837	
	賞与 878		賞与 875	
	役員賞与引当金 54		役員賞与引当金 26	
	退職給付費用 291		退職給付費用 285	
	役員退職慰労引当金 3		福利厚生費 636	
	福利厚生費 624		租税公課 311	
	租税公課 353		業務委託費 63	
	業務委託費 74		減価償却費 370	
	減価償却費 531		のれんの償却額 62	
	のれんの償却額 56		賃借料 561	
	賃借料 650			
3	固定資産売却益の主要な内訳	3	固定資産売却益の主要な内訳	
	構築物 1百万円		機械装置 0百万円	
	土地 75		土地 0	
	その他 2		計 0	
	計 79			
4	前期損益修正益の主要な内訳	4	前期損益修正益の主要な内訳	
	見積撤去費用等の精算金 10百万円		再建計画に基づく退職金等 26百万円	
	固定資産取得価額修正額 8		見積費用の精算金 3	
	計 19		計 30	
5	固定資産除売却損の主要な内訳	5	固定資産除売却損の主要な内訳	
	建物 2百万円		建物 15百万円	
	構築物 4		構築物 7	
	機械装置及び運搬具 11		機械装置及び運搬具 6	
	その他 3		その他 3	
	計 22		計 32	
6	減損損失の主要な内訳 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6		
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	茨城県水戸市	店舗設備	リース資産	35
	当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において解約が確定したリース資産については、リース費用残高を減損損失として計上しております。			
7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 514百万円	7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 469百万円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196			65,586,196

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,679	15,307	6,929	219,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,307株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 6,929株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月30日発行)	普通株式	9,693,430		9,693,430		

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196			65,586,196

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,057	11,853	992	229,918

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,853株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 992株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,121百万円	現金及び預金勘定 2,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 14	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 504
2,106	1,859



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	1,749	104	77	1,931	取得価額 相当額	1,066	79	29	1,175
減価償却 累計額 相当額	1,143	61	29	1,234	減価償却 累計額 相当額	675	59	24	759
減損損失 累計額 相当額	30		35	66	減損損失 累計額 相当額	30			30
期末残高 相当額	575	43	12	631	期末残高 相当額	361	19	4	385
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					144百万円				
1年超					1年超				
					287				
計					計				
					431				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
66百万円					15百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					194百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					45				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					179				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					11				
減損損失					減損損失				
					35				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として生産設備(工具、器具及び備品)及び事務機 器(工具、器具及び備品)であります。					同左				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
3 オペレーティング・リース取引					3 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					36百万円				
1年超					1年超				
					70				
合計					合計				
					106				
					73				

前へ 次へ

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に酒類事業や酵素医薬品事業等を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引と、金融資産・負債の金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている金利スワップ取引であります。どちらの取引も対象となる資産・負債及び取引の有するリスクを軽減することを目的としており、これら取引のリスクが経営に与える影響は重要なものではありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係わるリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行に係わるリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金融資産・負債に係わる変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行なっております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期検証により行なっております。さらに、取引残高、損益状況の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,363	2,363	
(2)受取手形及び売掛金	22,100	22,100	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	980	980	
資産計	25,443	25,443	
(1)支払手形及び買掛金	6,384	6,384	
(2)短期借入金	4,230	4,246	16
(3)未払金	4,844	4,844	
(4)未払酒税	9,466	9,466	
(5)未払消費税等	750	750	
(6)未払法人税等	522	522	
(7)長期借入金	10,530	10,592	62
負債計	36,728	36,807	78
デリバティブ取引	(3)	(3)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(3)未払金、(4)未払酒税、(5)未払消費税等、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内返済予定の長期借入金が含まれており、時価は一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

## (7) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を、同様の新規借入を行った場合において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	191

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り金（連結貸借対照表計上額 3,270百万円）は、主に保証金であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積もることが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をおこなっておりません。

## (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	2,363			
(2)受取手形及び売掛金	22,100			
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	5	7		12
合計	24,469	7		12

## (注5) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,930	800	800	800	3,200
リース債務	56	54	58	10	

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	582	766	184
債券			
小計	582	766	184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	277	219	58
債券			
小計	277	219	58
合計	859	985	125

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		

## 3 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	191
非公募の内国債	29
合計	220

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	4	12		12

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	471	325	146
債券			
小計	471	325	146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	508	565	57
債券			
小計	508	565	57
合計	980	890	89

(注) その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額191百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	4		0

## 3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について20百万円（時価のある株式1百万円、及び時価評価されていない株式19百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替及び金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利デリバティブ取引では金利スワップ取引を、通貨デリバティブ取引では先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引は金融資産・負債の金利変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、為替予約取引は原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>当社グループは投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。しかしながら、どちらの取引も対象となる資産・負債の有するリスクを軽減することを目的としており、これら取引のリスクが経営に与える影響は重要なものではありません。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の相手方は、格付けの高い銀行等に限定されており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限り行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。</p> <p>取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。</p> <p>さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 米ドル	外貨建金銭債権債務	258	うち1年超	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	4,770	うち1年超 3,975	162

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,533百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び合同酒精(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,533百万円	ロ 年金資産	1,323	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,210	ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	661	ホ 未認識数理計算上の差異	385	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,163	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,163	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び合同酒精(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,545百万円	ロ 年金資産	1,491	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,054	ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	546	ホ 未認識数理計算上の差異	341	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,166	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,166
イ 退職給付債務	3,533百万円																																				
ロ 年金資産	1,323																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,210																																				
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	661																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	385																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,163																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,163																																				
イ 退職給付債務	3,545百万円																																				
ロ 年金資産	1,491																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,054																																				
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	546																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	341																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,166																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,166																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の 退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>2 「リ その他」は確定拠出年金への掛金支払額で あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5～15年均等償却</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	199百万円	ロ 利息費用	46	ハ 期待運用収益	15	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	38	ヘ 過去勤務債務の 費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	384	チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	-	リ その他	73	計	458	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)	ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5～15年均等償却	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の 退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>2 「リ その他」は確定拠出年金への掛金支払額で あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 勤務費用	220百万円	ロ 利息費用	46	ハ 期待運用収益	19	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	38	ヘ 過去勤務債務の 費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	401	チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	-	リ その他	74	計	475
イ 勤務費用	199百万円																																																		
ロ 利息費用	46																																																		
ハ 期待運用収益	15																																																		
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	38																																																		
ヘ 過去勤務債務の 費用処理額																																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	384																																																		
チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	-																																																		
リ その他	73																																																		
計	458																																																		
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																		
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																		
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしております。)																																																		
ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5～15年均等償却																																																		
イ 勤務費用	220百万円																																																		
ロ 利息費用	46																																																		
ハ 期待運用収益	19																																																		
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	114																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	38																																																		
ヘ 過去勤務債務の 費用処理額																																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	401																																																		
チ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	-																																																		
リ その他	74																																																		
計	475																																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">&lt; 繰延税金資産 &gt;</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>未確定拡売費</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金負債 &gt;</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金資産の純額 &gt;</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">&lt; 繰延税金資産 &gt;</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>未実現有価証券売却損益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,241</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金負債 &gt;</td><td></td></tr> <tr><td>新規連結会社全面時価評価</td><td style="text-align: right;">1,668</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,065</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金負債の純額 &gt;</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債534百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	< 繰延税金資産 >		未確定拡売費	428百万円	販売用不動産評価減	105	税務上の繰越欠損金	6	減損損失	56	その他	379	繰延税金資産小計	975	評価性引当額	22	繰延税金資産合計	953	< 繰延税金負債 >	4	< 繰延税金資産の純額 >	948	< 繰延税金資産 >		退職給付引当金	468百万円	ゴルフ会員権評価減	126	未実現固定資産売却損益	1,196	未実現有価証券売却損益	41	役員退職慰労引当金	97	税務上の繰越欠損金	1,103	減損損失	117	その他	90	繰延税金資産小計	3,241	評価性引当額	1,518	繰延税金資産合計	1,723	< 繰延税金負債 >		新規連結会社全面時価評価	1,668	土地圧縮積立金	294	償却資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	50	繰延税金負債合計	2,065	< 繰延税金負債の純額 >	342	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">&lt; 繰延税金資産 &gt;</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>未確定拡売費</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金負債 &gt;</td><td></td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金資産の純額 &gt;</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">&lt; 繰延税金資産 &gt;</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">1,175</td></tr> <tr><td>未実現有価証券売却損益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金負債 &gt;</td><td></td></tr> <tr><td>新規連結会社全面時価評価</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>&lt; 繰延税金負債の純額 &gt;</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債546百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	< 繰延税金資産 >		未確定拡売費	405百万円	販売用不動産評価減	141	税務上の繰越欠損金		減損損失	9	その他	421	繰延税金資産小計	978	評価性引当額	238	繰延税金資産合計	739	< 繰延税金負債 >		< 繰延税金資産の純額 >	739	< 繰延税金資産 >		退職給付引当金	472百万円	ゴルフ会員権評価減	134	未実現固定資産売却損益	1,175	未実現有価証券売却損益	41	役員退職慰労引当金	56	税務上の繰越欠損金	922	減損損失	117	その他	148	繰延税金資産小計	3,069	評価性引当額	1,349	繰延税金資産合計	1,719	< 繰延税金負債 >		新規連結会社全面時価評価	1,653	土地圧縮積立金	294	償却資産圧縮積立金	47	その他有価証券評価差額金	30	繰延税金負債合計	2,026	< 繰延税金負債の純額 >	306
< 繰延税金資産 >																																																																																																																									
未確定拡売費	428百万円																																																																																																																								
販売用不動産評価減	105																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	6																																																																																																																								
減損損失	56																																																																																																																								
その他	379																																																																																																																								
繰延税金資産小計	975																																																																																																																								
評価性引当額	22																																																																																																																								
繰延税金資産合計	953																																																																																																																								
< 繰延税金負債 >	4																																																																																																																								
< 繰延税金資産の純額 >	948																																																																																																																								
< 繰延税金資産 >																																																																																																																									
退職給付引当金	468百万円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	126																																																																																																																								
未実現固定資産売却損益	1,196																																																																																																																								
未実現有価証券売却損益	41																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	97																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,103																																																																																																																								
減損損失	117																																																																																																																								
その他	90																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,241																																																																																																																								
評価性引当額	1,518																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,723																																																																																																																								
< 繰延税金負債 >																																																																																																																									
新規連結会社全面時価評価	1,668																																																																																																																								
土地圧縮積立金	294																																																																																																																								
償却資産圧縮積立金	52																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	50																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,065																																																																																																																								
< 繰延税金負債の純額 >	342																																																																																																																								
< 繰延税金資産 >																																																																																																																									
未確定拡売費	405百万円																																																																																																																								
販売用不動産評価減	141																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金																																																																																																																									
減損損失	9																																																																																																																								
その他	421																																																																																																																								
繰延税金資産小計	978																																																																																																																								
評価性引当額	238																																																																																																																								
繰延税金資産合計	739																																																																																																																								
< 繰延税金負債 >																																																																																																																									
< 繰延税金資産の純額 >	739																																																																																																																								
< 繰延税金資産 >																																																																																																																									
退職給付引当金	472百万円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	134																																																																																																																								
未実現固定資産売却損益	1,175																																																																																																																								
未実現有価証券売却損益	41																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	56																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	922																																																																																																																								
減損損失	117																																																																																																																								
その他	148																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,069																																																																																																																								
評価性引当額	1,349																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,719																																																																																																																								
< 繰延税金負債 >																																																																																																																									
新規連結会社全面時価評価	1,653																																																																																																																								
土地圧縮積立金	294																																																																																																																								
償却資産圧縮積立金	47																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,026																																																																																																																								
< 繰延税金負債の純額 >	306																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>のれんの償却額にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>特別減税額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	のれんの償却額にかかる税効果未認識額	4.9	住民税均等割額	5.2	受取配当金	0.2	評価性引当額	25.6	特別減税額	5.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>のれんの償却額にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>特別減税額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	のれんの償却額にかかる税効果未認識額	2.1	住民税均等割額	2.3	受取配当金	0.1	評価性引当額	18.4	特別減税額	2.1	関係会社株式評価損	6.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2																																																																																																																								
のれんの償却額にかかる税効果未認識額	4.9																																																																																																																								
住民税均等割額	5.2																																																																																																																								
受取配当金	0.2																																																																																																																								
評価性引当額	25.6																																																																																																																								
特別減税額	5.0																																																																																																																								
その他	2.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																																								
のれんの償却額にかかる税効果未認識額	2.1																																																																																																																								
住民税均等割額	2.3																																																																																																																								
受取配当金	0.1																																																																																																																								
評価性引当額	18.4																																																																																																																								
特別減税額	2.1																																																																																																																								
関係会社株式評価損	6.0																																																																																																																								
その他	3.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																																								

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では千葉県松戸市その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は260百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高	
1,253	64	1,189	3,359

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度減少額のうち、主な減少額は減価償却費30百万円、棚卸資産評価損33百万円であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他(百 万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	72,850	4,894	3,485	458	150	1,321	83,161		83,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	0		602		5,563	6,279	(6,279)	
計	72,963	4,895	3,485	1,061	150	6,885	89,441	(6,279)	83,161
営業費用	72,821	4,857	2,591	455	714	6,852	88,292	(6,279)	82,012
営業利益又は 営業損失( )	141	37	894	606	564	33	1,148	( )	1,148
2 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	52,513	3,361	3,335	3,007	3,374	2,025	67,618	134	67,752
減価償却費	2,397	100	261	77	520	142	3,500		3,500
資本的支出	2,608	28	275	0	2,322	11	5,246		5,246

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,881百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4 事業区分の変更

当連結会計年度よりバイオエタノールの販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更いたしました。

## 5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「バイオエタノール技術実証」で202百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「酒類」で65百万円、「食品」7百万円、「その他」で1百万円、それぞれ減少し、「酵素医薬品」で5百万円増加しております。

## 当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技 術実証 (百万円)	その他 (百 万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	72,817	4,671	3,709	414	830	1,264	83,707		83,707
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125	0		611		5,017	5,755	(5,755)	
計	72,942	4,672	3,709	1,026	830	6,281	89,463	(5,755)	83,707
営業費用	72,440	4,514	2,781	420	1,072	6,124	87,353	(5,755)	81,597
営業利益又は 営業損失( )	502	157	928	605	241	157	2,110	( )	2,110
2 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	47,496	3,117	3,261	2,822	3,089	1,999	61,786	958	62,744
減価償却費	2,170	91	271	71	557	114	3,276		3,276
資本的支出	406	17	198	2	1	10	636		636

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,299百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	259円51銭	1株当たり純資産額	265円83銭
1株当たり当期純利益	4円22銭	1株当たり当期純利益	13円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債が平成21年11月30日付で償還しており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,240	19,679
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,963	17,373
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,276	2,305
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	219	229
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,367	65,356

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	275	898
普通株式に係る当期純利益(百万円)	275	898
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,370	65,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち、新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の数(千株) 9,693 転換社債の残高(百万円) 3,984 転換価格(円) 411 平成21年11月30日付で償還しております。	

(重要な後発事象)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」による人的被害はございません。設備等につきましては、東北地方及び関東地方の事業所において、建物等の損傷や商品等の在庫への破損等の被害が発生しておりますが、これらの地震による損害の程度や業績に与える影響等につきましては現在調査中であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600	200	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	980	4,030	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	55	58		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,560	10,530	1.69	平成24年1月～平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	222	180		平成24年1月～平成27年9月
その他有利子負債 取引保証金	2,772	2,913	2.09	
合計	22,190	17,911		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,930	800	800	800
リース債務	56	54	58	10

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(百万円)	17,176	22,526	19,055	24,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	256	832	397	1,009
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	234	391	186	554
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	3.58	6.00	2.85	8.48

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	219	196
売掛金	336	317
商品及び製品	151	96
仕掛品	13	9
原材料及び貯蔵品	89	75
前払費用	27	25
未収入金	98	176
未収消費税等	409	-
繰延税金資産	94	27
関係会社短期貸付金	1,605	1,235
立替金	419	332
その他	38	39
流動資産合計	3,503	2,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539	3,534
減価償却累計額	1,689	1,816
建物(純額)	1,850	1,717
構築物	1,421	1,391
減価償却累計額	409	514
構築物(純額)	1,011	877
機械装置及び運搬具	5,272	5,159
減価償却累計額	1,207	2,298
機械装置及び運搬具(純額)	4,065	2,861
工具、器具及び備品	384	384
減価償却累計額	302	315
工具、器具及び備品(純額)	82	68
土地	1,810	1,810
リース資産	6	6
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	13	3
有形固定資産合計	8,838	7,343
無形固定資産		
ソフトウェア	365	316
その他	172	163
無形固定資産合計	537	480

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	900	884
関係会社株式	24,719	24,426
関係会社長期貸付金	2,478	2,373
長期前払費用	16	18
繰延税金資産	-	13
その他	66	55
貸倒引当金	118	166
投資損失引当金	-	100
投資その他の資産合計	28,062	27,506
<b>固定資産合計</b>	<b>37,438</b>	<b>35,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,942</b>	<b>37,862</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	69	33
買掛金	26	18
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 6,300	<sup>2</sup> 4,300
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 950	<sup>3</sup> 4,000
未払金	<sup>2</sup> 451	<sup>2</sup> 586
未払消費税等	-	101
未払法人税等	110	5
未払費用	67	66
役員賞与引当金	22	12
預り金	3	4
設備関係支払手形	116	-
その他	7	7
流動負債合計	8,124	9,134
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 14,500	<sup>3</sup> 10,500
長期未払金	169	71
長期預り金	34	34
退職給付引当金	63	60
リース債務	4	3
固定負債合計	14,772	10,669
<b>負債合計</b>	<b>22,896</b>	<b>19,804</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金		
資本準備金	5,549	5,549
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	756	756
その他利益剰余金		
配当積立金	40	40
別途積立金	3,302	3,302
繰越利益剰余金	1,444	1,478
利益剰余金合計	5,542	5,576
自己株式	57	59
株主資本合計	18,008	18,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	16
評価・換算差額等合計	37	16
純資産合計	18,045	18,057
負債純資産合計	40,942	37,862

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
売上高	242	937
商品売上高	<sup>2</sup> 92	<sup>2</sup> 107
製品売上高	<sup>2</sup> 150	<sup>2</sup> 830
不動産収入	<sup>2</sup> 1,141	<sup>2</sup> 1,184
その他の事業収入	<sup>2</sup> 2,055	<sup>2</sup> 2,289
営業収益合計	3,439	4,412
売上原価		
商品期首たな卸高	52	51
当期商品仕入高	53	52
合計	106	104
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 2	<sup>1</sup> 1
商品期末たな卸高	51	51
商品売上原価	52	51
製品期首たな卸高	-	99
当期製品製造原価	882	848
合計	882	948
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 202	<sup>3</sup> 129
製品期末たな卸高	<sup>4</sup> 99	<sup>4</sup> 44
製品売上原価	579	1,034
不動産事業売上原価	833	856
売上原価合計	1,465	1,941
売上総利益	1,973	2,470
販売費及び一般管理費	<sup>5, 6, 8</sup> 1,445	<sup>5, 6, 8</sup> 1,345
営業利益	528	1,125
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 141	<sup>2</sup> 115
受取配当金	16	16
受取賃貸料	<sup>2</sup> 14	<sup>2</sup> 13
雑収入	6	4
営業外収益合計	178	150
営業外費用		
支払利息	200	307
雑損失	20	1
営業外費用合計	221	309
経常利益	484	966

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
株式割当益	-	18
パイラー導入補助金	9	-
国庫補助金等受贈益	-	7
その他	0	-
特別利益合計	10	26
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 3	7 0
ゴルフ会員権評価損	4	17
会員権評価損	14	-
関係会社株式評価損	-	294
投資損失引当金繰入額	-	100
保険解約損	16	0
その他	0	0
特別損失合計	39	412
税引前当期純利益	455	579
法人税、住民税及び事業税	176	20
法人税等調整額	105	67
法人税等合計	71	88
当期純利益	383	491



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	138	15.5	347	41.2
労務費		45	5.1	37	4.4
経費		711	79.4	459	54.4
当期総製造費用		896	100.0	844	100.0
仕掛品期首たな卸高				13	
合計		896		858	
仕掛品期末たな卸高		13		9	
当期製品製造原価		882		848	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	486	557
棚卸資産処分費	202	131

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,946	6,946
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,549	5,549
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	27	27
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27	27
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,577	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	756	756
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,102	3,302
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	3,302	3,302

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,717	1,444
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
別途積立金の積立	200	-
当期純利益	383	491
当期変動額合計	273	34
当期末残高	1,444	1,478
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,616	5,542
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	383	491
当期変動額合計	73	34
当期末残高	5,542	5,576
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56	57
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	57	59
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,083	18,008
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	383	491
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	75	32
当期末残高	18,008	18,040

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	118	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	20
当期変動額合計	81	20
当期末残高	37	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	118	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	20
当期変動額合計	81	20
当期末残高	37	16
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,202	18,045
当期変動額		
剰余金の配当	457	457
当期純利益	383	491
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	20
当期変動額合計	156	11
当期末残高	18,045	18,057

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～42年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具器具備品 2年～20年 (追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円減少しております。  無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左          無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 効果継続期間内(3～5年)均等償却法</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、当事業年度において子会社からの転籍者が発生したことにより、転籍時点要支給額相当の退職給付引当金を受入しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確定な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。これにより、投資損失引当金繰入額が100百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、負債の総合的管理の手段として、また金融市場の金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(5) その他 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限り行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。 取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。 さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 【会計処理の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準	当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当事業年度において、従来の方法によった場合に比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が202百万円減少しております。	
リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に対する影響はありません。	
退職給付に係る会計基準の一部改正の適用		当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「立替金」は285百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記することに変更しております。なお、当事業年度末に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ51百万円、27百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は前事業年度まで主要な費目を表示しておりましたが、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社に対する資産	1 関係会社に対する資産
売掛金 258百万円	売掛金 256百万円
2 関係会社に対する負債	2 関係会社に対する負債
短期借入金 3,000百万円	短期借入金 4,200百万円
未払金 207	未払金 199
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
下記資産を長期借入金5,220百万円(内1年以内返済分420百万円)及び短期借入金1,300百万円の担保に供しています。	下記資産を長期借入金4,800百万円(内1年以内返済分1,600百万円)の担保に供しています。
建物 453百万円	建物 420百万円
土地 115	土地 115
計 569	計 536
4 偶発債務	4 偶発債務
下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。
保証予約	保証予約
合同酒精(株) 778百万円	合同酒精(株) 806百万円
福德長酒類(株) 370	福德長酒類(株) 421
富久娘酒造(株) 412	富久娘酒造(株) 60
北の誉酒造(株) 90	北の誉酒造(株) 60
従業員 9	従業員 9
計 1,661	計 1,357
5 圧縮記帳	5 圧縮記帳
当事業年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は2,427百万円であります。	当事業年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は175百万円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 自家消費等で次のように振替えたものであります。 販売費・一般管理費 2百万円	1 自家消費等で次のように振替えたものであります。 販売費・一般管理費 1百万円
2 営業収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 不動産収入 1,077百万円 その他事業収入 2,055	2 営業収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 不動産収入 1,121百万円 その他事業収入 2,289
また、営業外収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 受取利息 141百万円 受入賃貸料 4	また、営業外収益には、関係会社に対するものが、以下のとおり含まれております。 受取利息 115百万円 受入賃貸料 3
3 収益性の低下に伴う簿価切下及び自家消費等により、次のように振替えたものであります。 売上原価 202百万円 販売費・一般管理費 0	3 収益性の低下に伴う簿価切下及び自家消費等により、次のように振替えたものであります。 売上原価 131百万円 販売費・一般管理費 1
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 202百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71百万円
5 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 108百万円 従業員給与及び手当 325 従業員賞与 124 役員賞与引当金繰入額 24 退職給付費用 39 減価償却費 116 業務委託費 99 貸倒引当金繰入額 37	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 166百万円 従業員給与及び手当 305 従業員賞与 131 役員賞与引当金繰入額 1 退職給付費用 39 減価償却費 47 業務委託費 99 貸倒引当金繰入額 47
6 貸倒引当金繰入額は関係会社貸付金に対するものであります。 なお、前事業年度までは特別損失で処理しておりましたが、継続的に発生しているため、当事業年度より販売費及び一般管理費で処理することといたしました。	6 貸倒引当金繰入額は関係会社貸付金に対するものであります。
7 内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 3 工具器具備品その他 0 計 3	7 内容は次のとおりであります。 工具器具備品その他 0百万円 計 0
8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 119百万円	8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 114百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,679	15,307	6,929	219,057

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,307株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 6,929株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,057	11,853	992	229,918

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,853株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 992株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
取得価額 相当額	27	85	0	113	取得価額 相当額	27	61	88	
減価償却 累計額 相当額	14	53	0	67	減価償却 累計額 相当額	18	48	67	
期末残高 相当額	13	32	0	46	期末残高 相当額	8	12	21	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
25百万円					16百万円				
1年超					1年超				
22					5				
計					計				
48					22				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
37百万円					26百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
33					24				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1					0				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として事務機器(工具、器具及び備品)であります。					同左				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
3 オペレーティング・リース取引					3 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
3百万円					2百万円				
1年超					1年超				
3					0				
合計					合計				
7					2				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式24,426百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動の部)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt; 繰延税金資産 &gt;</li> <li>棚卸資産評価損 82百万円</li> <li>未払事業税 10</li> <li>未払事業所税 1</li> <li>繰延税金資産合計 <u>94</u></li> <li>&lt; 繰延税金負債 &gt;</li> <li>&lt; 繰延税金資産の純額 &gt; <u>94</u></li> </ul> <b>(固定の部)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt; 繰延税金資産 &gt;</li> <li>ゴルフ会員権評価減 73百万円</li> <li>退職給付引当金 25</li> <li>役員退職慰労引当金 58</li> <li>関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 48</li> <li>投資有価証券評価損 13</li> <li>評価性引当額 199</li> <li>その他 5</li> <li>繰延税金資産合計 <u>25</u></li> <li>&lt; 繰延税金負債 &gt;</li> <li>その他有価証券評価差額金 25</li> <li>繰延税金負債合計 <u>25</u></li> <li>&lt; 繰延税金負債の純額 &gt; <u>0</u></li> </ul>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動の部)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt; 繰延税金資産 &gt;</li> <li>役員退職慰労引当金 59百万円</li> <li>棚卸資産評価損 29</li> <li>未払事業税 2</li> <li>未払事業所税 1</li> <li>評価性引当額 59</li> <li>繰延税金資産合計 <u>27</u></li> <li>&lt; 繰延税金負債 &gt;</li> <li>&lt; 繰延税金資産の純額 &gt; <u>27</u></li> </ul> <b>(固定の部)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt; 繰延税金資産 &gt;</li> <li>ゴルフ会員権評価減 80百万円</li> <li>退職給付引当金 24</li> <li>役員退職慰労引当金 23</li> <li>関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 108</li> <li>投資有価証券評価損 13</li> <li>評価性引当額 225</li> <li>その他</li> <li>繰延税金資産合計 <u>24</u></li> <li>&lt; 繰延税金負債 &gt;</li> <li>その他有価証券評価差額金 11</li> <li>繰延税金負債合計 <u>11</u></li> <li>&lt; 繰延税金資産の純額 &gt; <u>13</u></li> </ul>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</li> <li>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.5</li> <li>評価性引当額 4.7</li> <li>その他 1.6</li> <li>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.7</u></li> </ul>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</li> <li>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.0</li> <li>評価性引当額 14.8</li> <li>その他 0.8</li> <li>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.2</u></li> </ul>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	276円07銭	1株当たり純資産額	276円29銭
1株当たり当期純利益	5円87銭	1株当たり当期純利益	7円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債が平成21年11月30日付で償還しており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,045	18,057
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,045	18,057
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	219	229
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,367	65,356

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	383	491
普通株式に係る当期純利益(百万円)	383	491
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,370	65,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち、新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の数(千株) 9,693 転換社債の残高(百万円) 3,984 転換価格(円) 411 平成21年11月30日付で償還しております。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
山崎製パン(株)	253,000	247
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	239,000	104
(株)ヴィアホールディングス	100,064	102
(株)札幌北洋ホールディングス	257,000	97
(株)みずほフィナンシャルグループ	527,000	80
(株)テラケン	100	76
N K S Jホールディングス(株)	105,000	62
(株)三越伊勢丹ホールディングス	37,400	35
(株)大庄	31,800	32
(株)巴コーポレーション	78,000	20
第一生命保険(株)	130	17
旭川通運(株)	99,960	4
新相模(株)	4,000	2
雪印メグミルク(株)	200	0
計	1,732,654	884



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,539	4	9	3,534	1,816	127	1,717
構築物	1,421	4	33	1,391	514	105	877
機械装置及び運搬具	5,272	17	129	5,159	2,298	1,091	2,861
工具器具備品	384	4	4	384	315	16	68
土地	1,810	-	-	1,810	-	-	1,810
リース資産	6	-	-	6	2	1	4
建設仮勘定	13	3	13	3	-	-	3
有形固定資産計	12,448	35	192	12,291	4,947	1,340	7,343
無形固定資産							
ソフトウェア	530	70		600	284	118	316
その他	175	55	62	168	4	1	163
無形固定資産計	705	125	62	768	288	120	480
長期前払費用	29	11	-	40	21	8	18

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物	本社ビル	事務所整備	1百万円
"	苫小牧工場	酒類製造設備	2百万円
構築物	シャトーカミヤ牛久	施設改修工事	3百万円
機械装置及び 運搬具	苫小牧工場	酒類製造設備	4百万円
"	苫小牧工場	バイオエタノール製造設備	12百万円
工具器具備品	苫小牧工場	バイオエタノール製造設備	1百万円

(注) 2 当期減少額には、建物9百万円、構築物33百万円、機械装置及び運搬具129百万円、工具器具備品1百万円の圧縮記帳が含まれております。

(注) 3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	22	1	12		12
貸倒引当金	118	166		118	166
投資損失引当金		100			100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## 1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	195
当座預金	0
合計	196

## 2 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
合同酒精(株)	122
福德長酒類(株)	73
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	41
秋田県醗酵工業(株)	25
富久娘酒造(株)	23
その他	30
合計	317

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

(A)前期繰越高 (百万円)	(B)当期発生高 (百万円)	(C)当期回収高 (百万円)	(D)当期残高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日)
336	2,757	2,777	317		89.7	29

(注) 1 平均滞留期間 =  $\frac{\text{期中平均売掛金残高} \times 30\text{日}}{\text{期中平均売上高}}$ 

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

## 3 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
レストラン酒類、食材	51
計	51
製品	
副産物	10
バイオエタノール(半製品)	33
計	44
合計	96

## 4 仕掛品

区分	金額(百万円)
バイオエタノール	9
合計	9

## 5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料米	27
重油	21
工場用品	19
食器類	2
その他	4
合計	75

## 6 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
合同酒精(株)	16,837
福德長酒類(株)	5,571
富久娘酒造(株)	849
(株)オエノンアセット コーポレーション	784
ゴーテック(株)	174
その他	209
合計	24,426

## 7 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
富久娘酒造(株)	1,102
(株)オエノンアセット コーポレーション	551
北の誉酒造(株)	500
山信商事(株)	160
福德長酒類(株)	60
合計	2,373

## (2) 負債の部

## 1 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)アサツーディ・ケイ	10
(株)博報堂	6
中央ビジネスフォーム(株)	3
凸版印刷(株)	3
サンビジネス(株)	2
その他	7
合計	33

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年1月期日	10
平成23年2月期日	4
平成23年3月期日	2
平成23年4月期日	15
合計	33

## 2 買掛金

取引先	金額(百万円)
とまこまい広域農業(協)	10
山信商事(株)	1
美唄市農業(協)	1
(有)吉沢水産	1
合同酒精(株)	0
その他	3
合計	18

## 3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
合同酒精(株)	4,000
秋田県醗酵工業(株)	200
(株)三菱東京UFJ銀行	100
合計	4,300

## 4 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,460
(株)北洋銀行	950
第一生命保険(株)	500
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)三菱東京UFJ銀行	400
その他	290
合計	4,000

## 5 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,380
(株)北洋銀行	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
住友信託銀行(株)	910
(株)三井住友銀行	910
その他	100
合計	10,500

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.oenon.jp">http://www.oenon.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第103期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第104期第1四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
	(第104期第2四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第104期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成22年6月7日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成22年8月10日 関東財務局長に提出。 平成22年9月22日 関東財務局長に提出。 平成22年11月10日 関東財務局長に提出。 平成23年3月18日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成22年9月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨 時報告書		平成23年3月24日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第103期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成23年3月18日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 口 俊 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オエノンホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オエノンホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田中清吾

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山口俊夫

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方及び関東地方の事業所において、建物・設備の損傷や商品等の在庫への破損等の被害が発生している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オエノンホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オエノンホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

オエノンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田中清吾

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山口俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。